

令和 3 年 度

見 附 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

公 営 企 業 会 計

見 附 市 健 全 化 判 断 比 率 及 び 資 金 不 足 比 率 審 査 意 見 書

見 附 市 監 査 委 員

目 次

【見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書】

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	予算執行状況	3
(3)	決算収支	3
2	普通会計における財政状況	4
(1)	決算収支	4
(2)	財政分析	5
3	一般会計	12
(1)	歳入	12
(2)	歳出	27
4	特別会計	40
(1)	国民健康保険事業特別会計	40
(2)	後期高齢者医療特別会計	43
(3)	介護保険事業特別会計	45
(4)	宅地造成事業特別会計	46
5	財産	49
(1)	公有財産	49
(2)	物品	50
(3)	債権	51
(4)	基金	51
6	基金運用状況	52
(1)	土地開発基金	52
(2)	一般旅券発給等事務印紙等購買基金	53
(3)	奨学金基金	53
7	まとめ	54
	決算審査資料	56

【見附市公営企業会計決算審査意見書】

第1	審査の対象	7 1
第2	審査の期間	7 1
第3	審査の方法	7 1
第4	審査の結果	7 1
	（水道事業会計）	7 2
	（下水道事業会計）	9 7
	（病院事業会計）	1 2 5

【健全化判断比率審査意見書】

第1	審査の概要	1 4 8
第2	審査の期間	1 4 8
第3	審査の結果	1 4 8

【資金不足比率審査意見書】

第1	審査の概要	1 4 9
第2	審査の期間	1 4 9
第3	審査の結果	1 4 9

（注）

- 金額は、原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入している。したがって、千円単位の算定額と円単位の算定額では、端数が一致しない場合がある。
- 比率は、原則として小数点以下第1位までとし、第2位を四捨五入している（ただし、上限比率が100.0%の事項については99.95～99.99%のものは99.9%とし、下限比率が0.0%の事項については0超～0.04%のものは0.1%としている）。したがって、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 前年度との比較における増減率は、次の式により算出している。
$$(X_1 - X_0) / X_0 \text{の絶対値} \times 100$$
$$X_1: \text{当年度の係数}$$
$$X_0: \text{前年度の係数}$$
- 「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 符合等の用法は次のとおりである。
「—」… 当該数値がないか、又は比較不能のもの
「△」… 損失又は減少

監 第 34 号
令和4年8月22日

見附市長 稲 田 亮 様

見附市監査委員 依 田 志 郎

同 佐々木 志津子

令和3年度見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び

基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された

令和3年度見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに各基金の運

用状況について審査を実施したので、次のとおり意見書を提出します。

令和３年度見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第１ 審査の対象

- 令和３年度 見附市一般会計歳入歳出決算
- 令和３年度 見附市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和３年度 見附市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和３年度 見附市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和３年度 見附市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 令和３年度 見附市土地開発基金
- 令和３年度 見附市一般旅券発給等事務印紙等購買基金
- 令和３年度 見附市奨学金基金

第２ 審査の期間

令和４年６月２４日から令和４年８月１６日まで

第３ 審査の方法

審査は、一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに各基金運用状況報告書が法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算執行が適正かつ効率的に行われているかについて、各種帳簿、証書類及び各課等から提出された関係書類等と照合するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

第４ 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び付属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は、正確であると認めた。また、予算の執行については、おおむね適正に執行されていることを認めた。また、各基金の運用状況は、その設置目的に沿って運用されており、計数は、正確であると認めた。なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総 括

(1) 決算規模

当年度の決算規模は、次のとおりである。一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額 277 億 5,552 万 5 千円、歳出総額 262 億 6,284 万 9 千円となっている。

前年度と比較すると、歳入で 136 億 9,059 万 7 千円 (33.0%)、歳出で 142 億 805 万 6 千円 (35.1%) それぞれ減少している。

一般会計・特別会計決算規模の状況

(単位:千円)

年度	会計別	歳入総額			歳出総額		
		決算額	対前年度		決算額	対前年度	
			増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
元年度	一般	18,618,479	△ 1,866,629	△ 9.1	18,204,554	△ 1,394,601	△ 7.1
	特別	8,263,239	△ 104,086	△ 1.2	8,078,262	△ 36,336	△ 0.4
	総計	26,881,718	△ 1,970,715	△ 6.8	26,282,816	△ 1,430,937	△ 5.2
2年度	一般	28,153,578	9,535,099	51.2	27,486,464	9,281,910	51.0
	特別	13,292,544	5,029,305	60.9	12,984,441	4,906,179	60.7
	総計	41,446,122	14,564,404	54.2	40,470,905	14,188,089	54.0
3年度	一般	19,159,103	△ 8,994,475	△ 31.9	17,978,477	△ 9,507,987	△ 34.6
	特別	8,596,422	△ 4,696,122	△ 35.3	8,284,372	△ 4,700,069	△ 36.2
	総計	27,755,525	△ 13,690,597	△ 33.0	26,262,849	△ 14,208,056	△ 35.1

各会計間の繰入れ繰出しによる重複額を控除した純計決算規模は、次のとおりである。歳入総額は 266 億 7,993 万 2 千円、歳出総額は 251 億 8,725 万 6 千円となっている。

年度別純計決算規模の状況

(単位:千円)

年度	会計別	歳入総額			歳出総額		
		決算額	対前年度		決算額	対前年度	
			増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
元年度	総計	26,881,718	△ 1,970,715	△ 6.8	26,282,816	△ 1,430,937	△ 5.2
	純計	25,856,781	△ 2,003,948	△ 7.2	25,257,879	△ 1,464,170	△ 5.5
2年度	総計	41,446,122	14,564,404	54.2	40,470,905	14,188,089	54.0
	純計	35,626,980	9,770,199	37.8	34,651,763	9,393,884	37.2
3年度	総計	27,755,525	△ 13,690,597	△ 33.0	26,262,849	△ 14,208,056	△ 35.1
	純計	26,679,932	△ 8,947,048	△ 25.1	25,187,256	△ 9,464,507	△ 27.3

(56頁 第1表参照)

(2) 予算執行状況

当年度一般会計及び特別会計の予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合（執行率）は、次のとおりである。一般、特別両会計の合計で見ると、歳入の執行率は95.2%、歳出の執行率は90.1%となっている。

予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合

(単位:千円)

年度	会計	予算現額 (A)	歳入					歳出			
			調定額	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入 未済額	比較 (B)/(A)	支出済額 (C)	翌年度 繰越額	不用額	比較 (C)/(A)
元 年 度	一般	19,401,107	18,739,409	18,618,479	5,447	115,483	96.0 %	18,204,554	156,971	1,039,582	93.8 %
	特別	8,354,000	8,324,844	8,263,239	3,687	57,918	98.9 %	8,078,262	0	275,738	96.7 %
	計	27,755,107	27,064,253	26,881,718	9,134	173,401	96.9 %	26,282,816	156,971	1,315,320	94.7 %
2 年 度	一般	29,422,971	28,381,921	28,153,578	5,421	222,922	95.7 %	27,486,464	816,585	1,119,922	93.4 %
	特別	13,239,100	13,349,549	13,292,544	5,073	51,932	100.4 %	12,984,441	11,000	243,659	98.1 %
	計	42,662,071	41,731,470	41,446,122	10,494	274,854	97.1 %	40,470,905	827,585	1,363,581	94.9 %
3 年 度	一般	20,548,585	19,399,489	19,159,103	6,585	233,801	93.2 %	17,978,477	1,212,867	1,357,241	87.5 %
	特別	8,597,000	8,649,794	8,596,422	3,615	49,757	100.0 %	8,284,372	0	312,628	96.4 %
	計	29,145,585	28,049,283	27,755,525	10,200	283,558	95.2 %	26,262,849	1,212,867	1,669,869	90.1 %

(3) 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

両会計を合計した歳入総額 277 億 5,552 万 5 千円から、歳出総額 262 億 6,284 万 9 千円を差し引いた額は、14 億 9,267 万 6 千円の黒字となっている。この差引額には翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 5,690 万 2 千円（繰越明許費繰越額）が含まれているため、これを差し引いた実質収支では、11 億 3,577 万 4 千円の黒字となっている。また、当該年度のみの収支を示す単年度収支は、3 億 1,290 万 7 千円の黒字となっている。

令和3年度一般会計・特別会計決算収支状況

(単位:千円)

区 分	一般会計	特別会計	総計	重複額	純計
歳 入 総 額 A	19,159,103	8,596,422	27,755,525	1,075,593	26,679,932
歳 出 総 額 B	17,978,477	8,284,372	26,262,849	1,075,593	25,187,256
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,180,626	312,050	1,492,676	0	1,492,676
翌年度へ繰越すべき財源 D	356,902	0	356,902	-	356,902
実 質 収 支 (C-D) E	823,724	312,050	1,135,774	-	1,135,774
前 年 度 実 質 収 支 F	525,764	297,103	822,867	-	822,867
単 年 度 収 支 (E-F) G	297,960	14,947	312,907	-	312,907

2 普通会計における財政状況

(1) 決算収支

普通会計の決算収支は、次のとおりである。当年度の決算収支は、歳入歳出差引 11 億 8,062 万 6 千円、実質収支 8 億 2,372 万 4 千円となっている。

単年度収支は 2 億 9,796 万円の黒字となっている。これに財政調整基金への積立金 2 億 6,359 万 5 千円を加え、財政調整基金の取崩し額 3 億 7,632 万 1 千円を差し引いた実質単年度収支は、1 億 8,523 万 4 千円の黒字となっている。

普通会計とは、総務省が「地方財政状況調査(決算統計)」作成のために定めた基準による会計区分である。

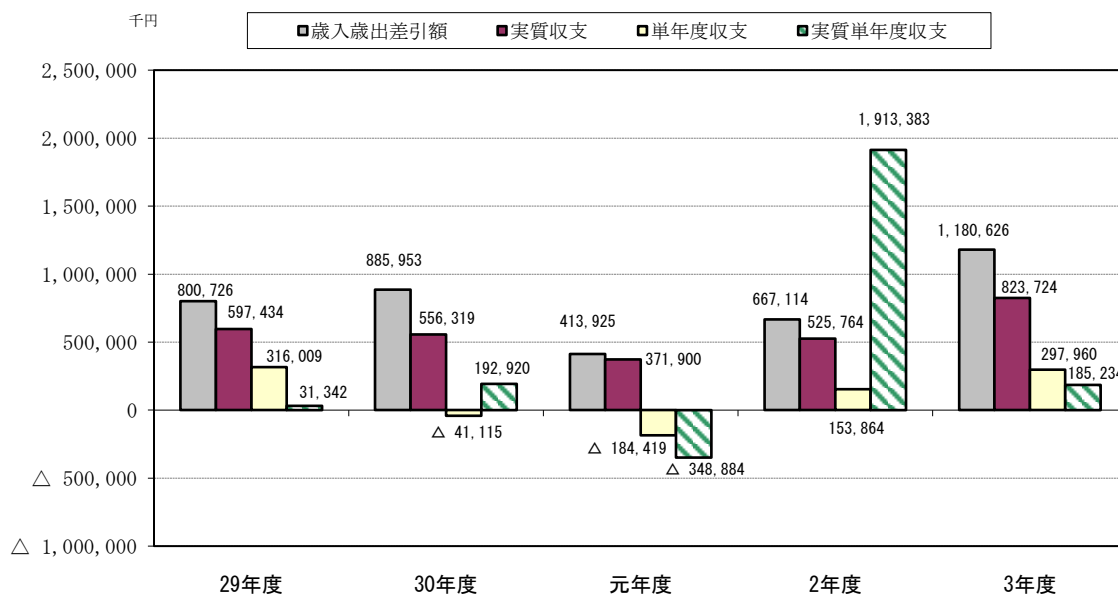
本市の場合、令和 3 年度は、一般会計歳入歳出決算額から歳入歳出重複 1 千円及び老人医療費適正化事業移替分 1,163 万 2 千円を減額した額となる。

(単位:千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳 入 総 額 A	20,450,229	20,476,988	18,607,199	28,142,991	19,147,470
歳 出 総 額 B	19,649,503	19,591,035	18,193,274	27,475,877	17,966,844
歳入歳出差引額(A-B) C	800,726	885,953	413,925	667,114	1,180,626
翌年度へ繰越すべき財源 D	203,292	329,634	42,025	141,350	356,902
実 質 収 支 (C-D) E	597,434	556,319	371,900	525,764	823,724
単 年 度 収 支 F	316,009	△ 41,115	△ 184,419	153,864	297,960
積立金(財政調整基金) G	208,333	338,777	292,660	2,944,219	263,595
繰上償還金 H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額(財政調整基金) I	493,000	104,742	457,125	1,184,700	376,321
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I)	31,342	192,920	△ 348,884	1,913,383	185,234

(注) 本表の数値は、総務省の「地方財政状況調査」資料による。

普通会計決算収支



(2) 財政分析

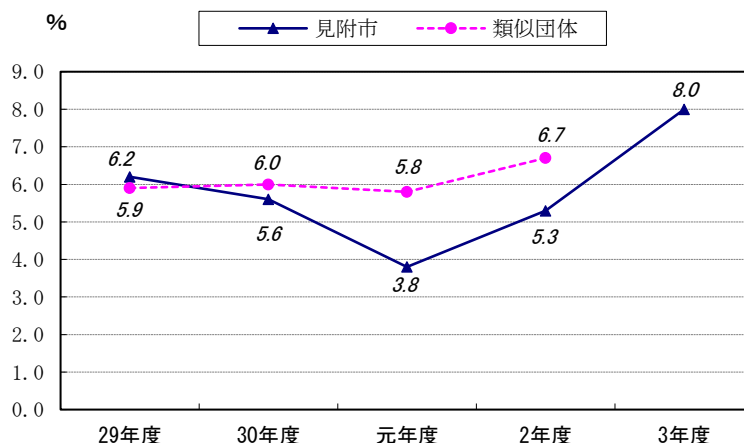
ア 実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標である実質収支比率の推移は、次のとおりである。

実質収支比率は、財源の有効活用という観点から、概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

令和3年度の実質収支比率は8.0%となり、前年度より2.7^{ポイント}上昇している。

実質収支比率の推移



実質収支比率の推移

(単位: 千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
実 質 収 支 額 (A)	597,434	556,319	371,900	525,764	823,724
標 準 財 政 規 模 (B)	9,571,280	9,898,163	9,756,149	9,922,104	10,318,885
実 質 収 支 比 率 (%) (A) / (B) × 100 (%)	6.2	5.6	3.8	5.3	8.0
類 似 団 体 指 数 (%)	5.9	6.0	5.8	6.7	—

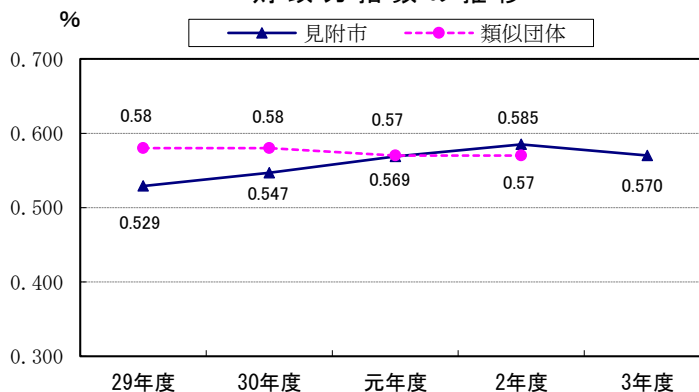
(注) 類似団体指数：各年度の市町村決算額等を基に作成された「類似団体別市町村財政指数表（総務省自治財政局財務調査課編）」による。以下同じ。

イ 財政力指数

市の財政力を示す指標として用いられる財政力指数の推移は、次のとおりである。財政力指数は、市税の収入能力がどの程度か、地方交付税に依存する度合いがどの程度かを示す。

令和3年度の財政力指数は、0.570と、前年度より0.015^{ポイント}低下している。

財政力指数の推移



財政力指数の推移

(単位:千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
基 準 財 政 収 入 額	4,201,155	4,671,722	4,843,884	4,782,209	4,548,212
基 準 財 政 需 要 額	7,865,000	8,090,478	8,115,664	8,233,672	8,535,592
財 政 力 指 数	0.529	0.547	0.569	0.585	0.570
類 似 団 体 指 数	0.58	0.58	0.57	0.57	—

〔算出方法〕 財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 か年の
平均値をいう。

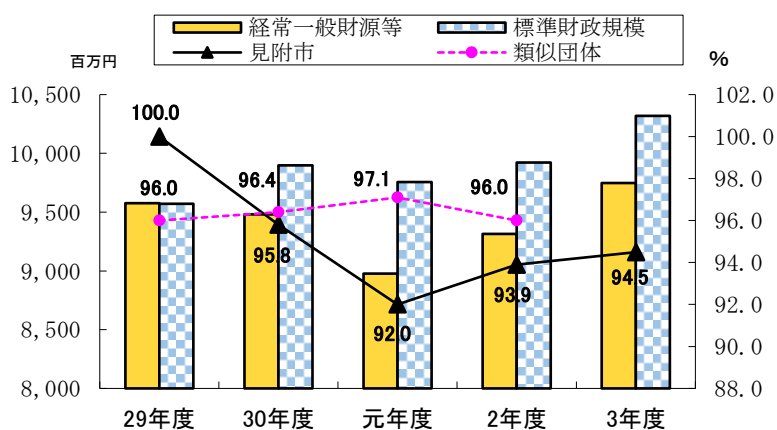
ウ 経常一般財源等比率

歳入構造の弾力性の指標として用いられる経常一般財源等比率の推移は、次のとおりである。

経常一般財源等比率は、「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源等に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

令和 3 年度の経常一般財源等比率は、94.5%と、前年度に比べ0.6^{ポイント}上昇している。

経常一般財源等比率の推移



経常一般財源等比率の推移

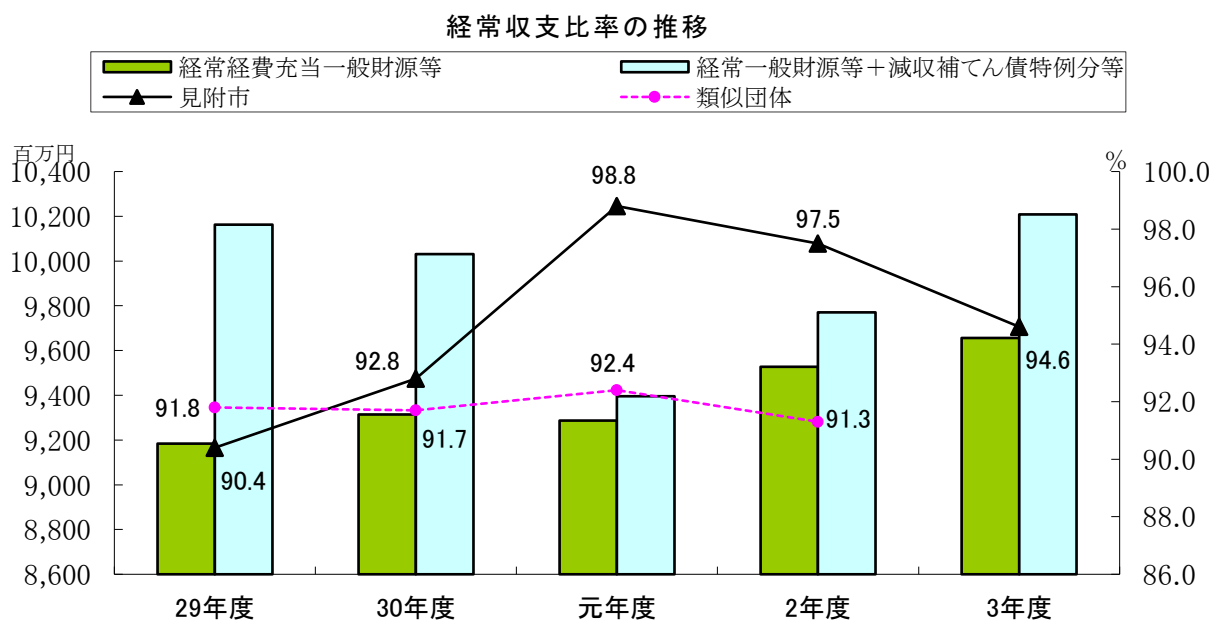
(単位:千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経 常 一 般 財 源 等 (A)	9,574,987	9,481,154	8,976,284	9,314,707	9,749,469
標 準 財 政 規 模 (B)	9,571,280	9,898,163	9,756,149	9,922,104	10,318,885
経常一般財源等比率 (A) / (B) × 100 (%)	100.0	95.8	92.0	93.9	94.5
類 似 団 体 指 数 (%)	96.0	96.4	97.1	96.0	—

エ 経常収支比率

経常収支比率は、容易に縮減することが困難な義務的経費や行政活動を行うための経常的な経費に、市税や普通交付税など経常一般財源等がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を測定する指標として用いられる。この比率は、一般的には「70～80%程度」が望ましいとされている。

令和3年度の経常収支比率は、前年度に比べ2.9^{ポイント}低下して94.6%となっている。



経常収支比率の推移

(単位:千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経常的経費充当一般財源等の額 (A)	9,184,429	9,313,970	9,286,723	9,526,598	9,655,947
経常一般財源等に減収補てん債特例分と臨時財政対策債を加えた額 (B)	10,162,072	10,031,332	9,395,662	9,770,077	10,207,565
経常収支比率 (%) (A) / (B) × 100	90.4 (95.9)	92.8 (98.2)	98.8 (103.5)	97.5 (102.3)	94.6 (99.0)
類似団体指数 (%)	91.8 (97.2)	91.7 (97.0)	92.4 (96.7)	91.3 (95.6)	— (—)

(注) 経常収支比率の()内の数値は、経常一般財源等に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を加えずに除した場合の比率である。

オ 実質公債費比率、公債費負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるが、それぞれの推移は、次のとおりである。

実質公債費比率は起債制限の判断に用いられており、平成 18 年度の起債より許可制から協議制へ移行したが、協議制においても「18%」以上であると許可が必要となる。また、この指標は地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の一つとなっており、早期健全化基準の「25%」以上となると財政健全化計画を定める必要がある。令和 3 年度は 10.5%で、前年度より 1.5 ポイント上昇しているが、これらの基準を下回っている。

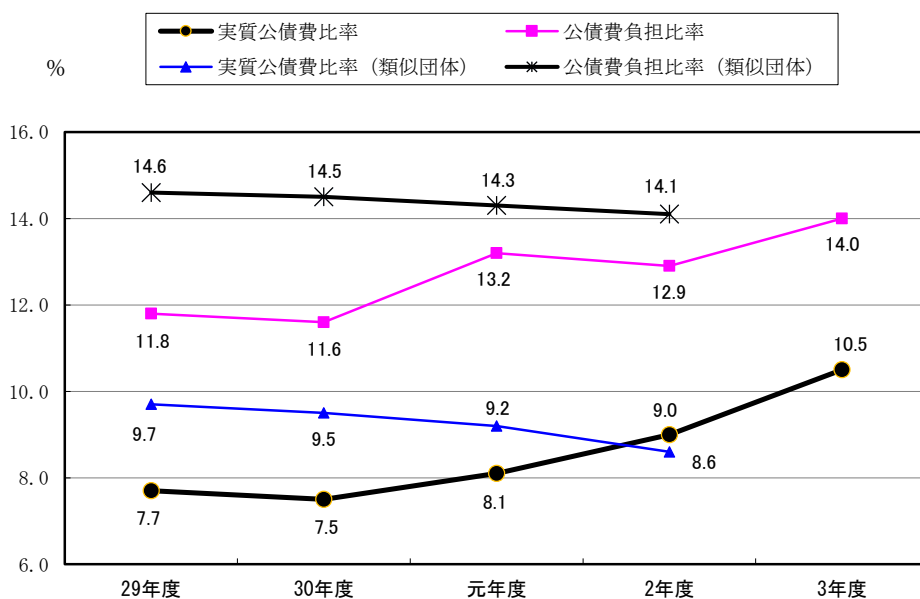
公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率で、令和 3 年度は 14.0%で前年度より 1.1 ポイント上昇したが、財政運営において警戒ラインとされている「15%」、危険ラインとされている「20%」を下回っている。

実質公債費比率・公債費負担比率の推移

(単位:%)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
実 質 公 債 費 比 率		7.7	7.5	8.1	9.0	10.5
公 債 費 負 担 比 率		11.8	11.6	13.2	12.9	14.0
類似団体 指数	実 質 公 債 費 比 率	9.7	9.5	9.2	8.6	—
	公 債 費 負 担 比 率	14.6	14.5	14.3	14.1	—

実質公債費比率、公債費負担比率の推移



カ 市債現在高

当年度末における市債現在高は208億8,225万1千円で、前年度末に比べ8億3,318万円(3.8%)減少している。借入先別の構成比は、財政融資資金・旧郵政公社資金が64.2%、その他の資金が35.8%となっている。

市債現在高の歳入総額に対する割合は109.1%、一般財源総額に対する割合は163.0%となっている。

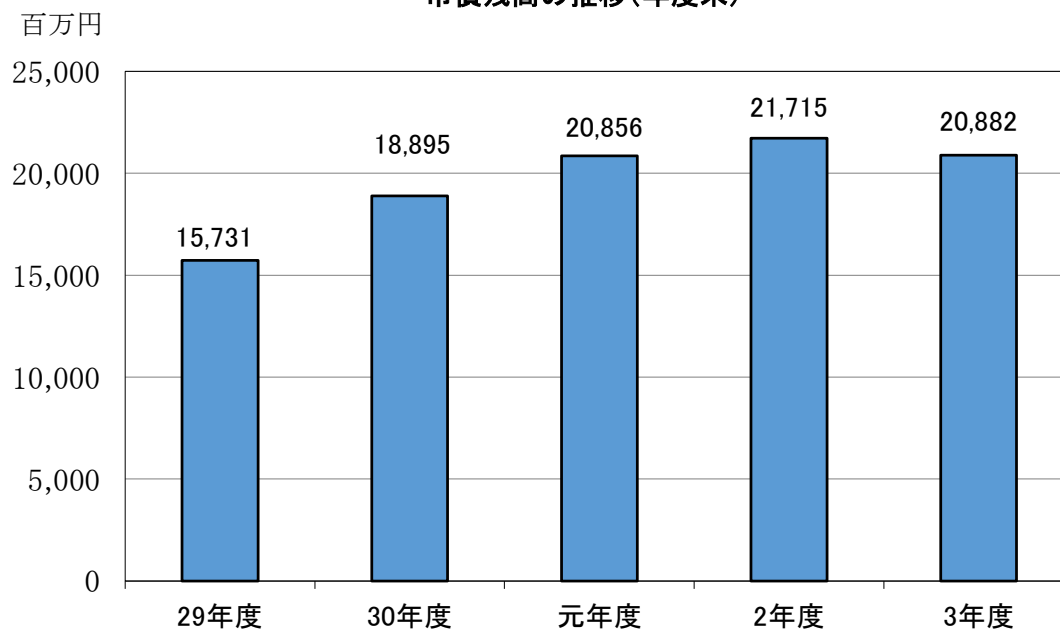
市債現在高の推移

(単位:千円)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
年 度 末 残 高 (A)		15,730,908	18,895,368	20,855,521	21,715,431	20,882,251
(A) の 借 入 先 別 内 訳	財 政 融 資 資 金	11,043,888	11,384,320	12,951,615	14,035,464	13,398,111
	旧郵政公社資金	70.2%	60.2%	62.1%	64.6%	64.2%
	そ の 他	4,687,020	7,511,048	7,903,906	7,679,967	7,484,140
		29.8%	39.8%	37.9%	35.4%	35.8%
(A) / (歳入総額)		76.9%	92.3%	112.1%	77.2%	109.1%
(A) / (一般財源総額)		130.9%	159.1%	178.3%	176.7%	163.0%

(70頁 第10表参照)

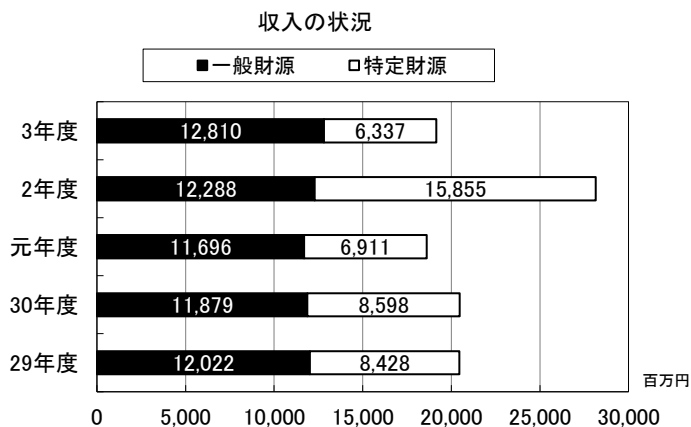
市債残高の推移(年度末)



キ 収入の状況

当年度の普通会計の歳入決算額は、191億4,747万円で、前年度に比べ89億9,552万1千円（32.0%）減少している。このうち一般財源の額は、128億1,063万9千円で、前年度に比べ5億2,247万7千円（4.3%）増加している。

歳入決算に占める一般財源の割合は、66.9%で前年度に比べ23.2^{ポイント}上昇している。



普通会計収入の状況

(単位: 千円)

区 分	3年度			2年度			決算額 増減率 (%)
	決算額	左のうち 一般財源	決算額 構成比 (%)	決算額	左のうち 一般財源	決算額 構成比 (%)	
市 税	4,526,361	4,526,361	23.6	4,881,791	4,881,791	17.3	△ 7.3
地 方 譲 与 税	154,934	154,934	0.8	152,036	152,036	0.5	1.9
利 子 割 交 付 金	2,993	2,993	0.1	3,504	3,504	0.1	△ 14.6
配 当 割 交 付 金	24,750	24,750	0.1	15,777	15,777	0.1	56.9
株式等譲与所得割交付金	26,181	26,181	0.1	17,583	17,583	0.1	48.9
地 方 消 費 税 交 付 金	933,380	933,380	4.9	857,186	857,186	3.0	8.9
環 境 性 能 割 交 付 金	11,321	11,321	0.1	9,351	5,218	0.1	21.1
法 人 事 業 税 交 付 金	111,290	111,290	0.6	71,061	71,061	0.3	56.6
地 方 特 例 交 付 金	137,379	137,379	0.7	43,099	43,099	0.2	218.8
地 方 交 付 税	4,524,071	4,524,071	23.6	3,958,775	3,958,775	14.1	14.3
交通安全対策特別交付金	4,699	4,699	0.1	4,990	4,990	0.1	△ 5.8
分 担 金 及 び 負 担 金	87,435	0	0.5	76,691	0	0.3	14.0
使 用 料	82,935	27,778	0.4	82,689	25,973	0.3	0.3
手 数 料	126,638	194	0.7	130,933	259	0.5	△ 3.3
国 庫 支 出 金	3,870,683	217,663	20.2	7,054,332	26,415	25.1	△ 45.1
県 支 出 金	1,447,006	28,459	7.6	1,158,463	1,948	4.1	24.9
財 産 収 入	48,100	26,115	0.3	52,644	31,348	0.2	△ 8.6
寄 附 金	73,576	12,092	0.4	68,051	0	0.2	8.1
繰 入 金	755,955	668,321	3.9	6,081,697	1,289,700	21.6	△ 87.6
繰 越 金	667,114	667,114	3.5	413,925	413,925	1.5	61.2
諸 収 入	639,673	247,448	3.3	632,743	28,071	2.2	1.1
市 債	890,996	458,096	4.7	2,375,670	455,370	8.4	△ 62.5
自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	-	-
歳 入 合 計	19,147,470	12,810,639	100.0	28,142,991	12,288,162	100.0	△ 32.0

ク 性質別歳出の状況

性質別歳出を前年度と比較するとグラフ及び表のとおりである。

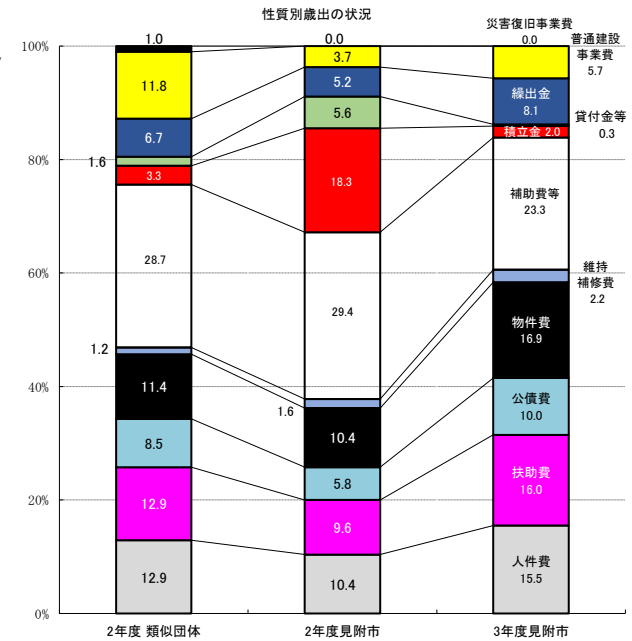
当年度の普通会計の歳出決算額は、179 億 6,684 万 4 千円で、前年度に比べ 95 億 903 万 3 千円（34.6%）減少している。これは、義務的経費が 3 億 8,402 万 3 千円（5.4%）、投資的経費が 1,009 万 3 千円（1.0%）それぞれ増加したものの、その他の経費が 99 億 314 万 9 千円（51.1%）減少したことによる。

義務的経費の増加は、扶助費が 2 億 3,924 万 2 千円（9.1%）、公債費が 2 億 401 万 5 千円（12.8%）それぞれ増加し、人件費が 5,923 万 4 千円（2.1%）減少したことによる。

その他の経費の減少は、主に補助費等が 38 億 9,690 万 8 千円（48.2%）、積立金が 46 億 7,924 万 4 千円（92.8%）、投資・出資金・貸付金が 14 億 9,275 万円（96.8%）それぞれ減少したことによる。

投資的経費の増加は、普通建設事業費が 1,009 万 3 千円（1.0%）増加したことによる。

また、構成比をみると、義務的経費は 41.6%で前年度に比べて 15.8^{ポイント}、投資的経費は 5.7%で前年度に比べ 2.0^{ポイント}それぞれ増加し、その他の経費は 52.8%で前年度に比べ 17.8^{ポイント}低下している。



普通会計性質別歳出の状況 (単位:千円)

区 分	3年度		2年度		前年度比較		2年度 類似団体 構成比(%)
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
義務的経費	7,466,720	41.6	7,082,697	25.8	384,023	5.4	34.3
人 件 費	2,787,967	15.5	2,847,201	10.4	△ 59,234	△ 2.1	12.9
扶 助 費	2,881,759	16.0	2,642,517	9.6	239,242	9.1	12.9
公 債 費	1,796,994	10.0	1,592,979	5.8	204,015	12.8	8.5
その他の経費	9,482,854	52.8	19,386,003	70.6	△ 9,903,149	△ 51.1	52.9
物 件 費	3,041,322	16.9	2,846,050	10.4	195,272	6.9	11.4
維持補修費	391,670	2.2	436,749	1.6	△ 45,079	△ 10.3	1.2
補助費等	4,183,361	23.3	8,080,269	29.4	△ 3,896,908	△ 48.2	28.7
積 立 金	361,244	2.0	5,040,488	18.3	△ 4,679,244	△ 92.8	3.3
投資、出資金、貸付金	49,360	0.3	1,542,110	5.6	△ 1,492,750	△ 96.8	1.6
繰 出 金	1,455,897	8.1	1,440,337	5.2	15,560	1.1	6.7
投資的経費	1,017,270	5.7	1,007,177	3.7	10,093	1.0	12.8
普通建設事業費	1,017,270	5.7	1,007,177	3.7	10,093	1.0	11.8
うち単独事業費	256,128	1.4	310,254	1.1	△ 54,126	△ 17.4	6.4
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-	1.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-	-
歳出合計	17,966,844	100.0	27,475,877	100.0	△ 9,509,033	△ 34.6	100.0

3 一般会計

(1) 歳入

歳入の決算状況は次のとおりである。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	千円	千円	千円	千円	千円
3 年 度 (A)	20,548,585	19,399,489	19,159,103	6,585	233,801
2 年 度 (B)	29,422,971	28,381,921	28,153,578	5,421	222,922
増減(A)-(B)	△ 8,874,386	△ 8,982,432	△ 8,994,475	1,164	10,879
増 減 率 (%)	△ 30.2	△ 31.6	△ 31.9	21.5	4.9

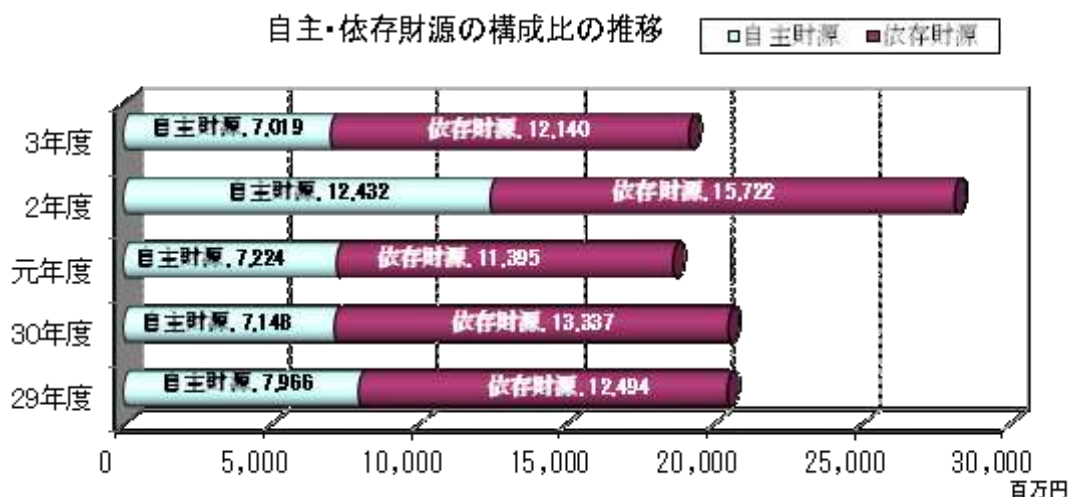
予算現額 205 億 4,858 万 5 千円に対して、収入済額は、191 億 5,910 万 3 千円で、前年度の収入済額に比べ 89 億 9,447 万 5 千円 (31.9%) 減少している。

これは主に、前年度に比べ、繰入金が 53 億 2,574 万 2 千円 (87.6%)、国庫支出金が 31 億 8,365 万円 (45.1%)、市債が 14 億 7,967 万 4 千円 (62.5%) それぞれ減少したことによる。

自主財源は 54 億 1,233 万円 (43.5%) 減少して 70 億 1,942 万円となり、依存財源は 35 億 8,214 万 5 千円 (22.8%) 減少して 121 億 3,968 万 3 千円となった。自主財源比率は、前年度より 7.6^{ポイント}低下して 36.6%となっている。

自主・依存財源別歳入決算額の状況

区 分		3 年 度		2 年 度		比 較		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	構成比増減
自主財源	市 税	千円 4,526,361	% 23.6	千円 4,881,790	% 17.3	千円 △ 355,429	% △ 7.3	ポイント 6.3
	分担金及び負担金	82,495	0.4	71,691	0.3	10,804	15.1	0.1
	使用料及び手数料	209,573	1.1	213,622	0.8	△ 4,049	△ 1.9	0.3
	財産収入	48,101	0.3	52,691	0.2	△ 4,590	△ 8.7	0.1
	寄 附 金	73,576	0.4	68,051	0.2	5,525	8.1	0.2
	繰 入 金	755,955	3.9	6,081,697	21.6	△ 5,325,742	△ 87.6	△ 17.7
	繰 越 金	667,114	3.5	413,925	1.5	253,189	61.2	2.0
	諸 収 入	656,245	3.4	648,283	2.3	7,962	1.2	1.1
	計	7,019,420	36.6	12,431,750	44.2	△ 5,412,330	△ 43.5	△ 7.6
依存財源	地 方 譲 与 税	154,934	0.8	152,036	0.5	2,898	1.9	0.3
	利 子 割 交 付 金	2,993	0.1	3,504	0.1	△ 511	△ 14.6	0.0
	配 当 割 交 付 金	24,750	0.1	15,777	0.1	8,973	56.9	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	26,181	0.1	17,583	0.1	8,598	48.9	0.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	111,290	0.6	71,061	0.3	40,229	56.6	0.3
	地方消費税交付金	933,380	4.9	857,186	3.0	76,194	8.9	1.9
	環境性能割交付金	11,321	0.1	9,351	0.1	1,970	21.1	0.0
	地方特例交付金	137,379	0.7	43,099	0.2	94,280	218.8	0.5
	地 方 交 付 税	4,524,071	23.6	3,958,775	14.1	565,296	14.3	9.5
	交通安全対策特別交付金	4,699	0.1	4,990	0.1	△ 291	△ 5.8	0.0
	国 庫 支 出 金	3,870,683	20.2	7,054,333	25.1	△ 3,183,650	△ 45.1	△ 4.9
	県 支 出 金	1,449,506	7.6	1,165,963	4.1	283,543	24.3	3.5
	市 債	888,496	4.6	2,368,170	8.4	△ 1,479,674	△ 62.5	△ 3.8
	計	12,139,683	63.4	15,721,828	55.8	△ 3,582,145	△ 22.8	7.6
合 計		19,159,103	100.0	28,153,578	100.0	△ 8,994,475	△ 31.9	-



・不納欠損額の状況

市税の不納欠損額は、653万9千円で、前年度に比べ116万7千円（21.7%）増加している。

また、使用料及び手数料の不納欠損額は前年度に比べ3千円（6.1%）減少している。

市税及び税外収入の不納欠損額の推移

（単位：千円、%）

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度比較	
						増減額	増減率
市 税	19,544	6,179	5,018	5,372	6,539	1,167	21.7
分担金及び負担金	4	0	0	0	0	0	-
使用料及び手数料	258	164	429	49	46	△ 3	△ 6.1
計	19,806	6,343	5,447	5,421	6,585	1,164	21.5

（59頁 第3表参照）

・収入未済額の状況

市税及び税外収入の収入未済額は、2億3,380万1千円で、前年度に比べ1,087万9千円（4.9%）増加している。これは主に、県支出金が2,740万円（皆増）増加したことによる。

市税及び税外収入の収入未済額の推移

（単位：千円、%）

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度比較	
						増減額	増減率
市 税	77,345	69,828	60,902	61,953	60,346	△ 1,607	△ 2.6
分担金及び負担金	722	842	691	380	324	△ 56	△ 14.7
使用料及び手数料	3,917	2,972	2,466	2,195	1,618	△ 577	△ 26.3
国庫支出金	222,358	147,767	40,739	150,389	134,974	△ 15,415	△ 10.3
県支出金	4,350	0	2,500	0	27,400	27,400	皆増
諸 収 入	5,500	5,565	8,185	8,005	9,139	1,134	14.2
計	314,192	226,974	115,483	222,922	233,801	10,879	4.9

（59頁 第3表参照）

・款別歳入決算額の状況

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
3年度(A)	4,443,500,000	4,593,245,148	4,526,360,993	6,538,538	60,345,617	82,860,993	101.9	98.5
2年度(B)	4,950,900,000	4,949,115,963	4,881,790,544	5,372,179	61,953,240	△ 69,109,456	98.6	98.6
増減(A)-(B)	△ 507,400,000	△ 355,870,815	△ 355,429,551	1,166,359	△ 1,607,623	151,970,449	3.3	△ 0.1
増減率(%)	△ 10.2	△ 7.2	△ 7.3	21.7	△ 2.6	-	-	-

市税の収入済額は、前年度に比べ3億5,542万9千円（7.3%）の減少となっている。

不納欠損額は、653万8千円で、前年度に比べ116万6千円（21.7）増加している。不納欠損額の内訳は、個人市民税81万7千円（構成比12.5%）、固定資産税506万9千円（同77.5%）、軽自動車税10万4千円（同1.6%）及び都市計画税54万9千円（同8.4%）である。

この措置は、地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づくものである。

市税の内訳及び前年度との比較は次のとおりである。

年 度 税 目		3 年 度			2 年 度			比較増減額
		収入済額	収納率	構成比	収入済額	収納率	構成比	
市 民 税	個 人	円 1,610,968,719	% 98.8	% 35.6	円 1,651,079,772	% 98.9	% 33.8	円 △ 40,111,053
	法 人	282,434,800	99.4	6.2	498,954,600	99.6	10.2	△ 216,519,800
	計	1,893,403,519	98.9	41.8	2,150,034,372	99.1	44.0	△ 256,630,853
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	2,022,796,828	98.1	44.7	2,128,310,524	98.1	43.6	△ 105,513,696
	交付金・納付金	6,909,400	100.0	0.2	7,005,300	100.0	0.1	△ 95,900
	計	2,029,706,228	98.1	44.8	2,135,315,824	98.1	43.7	△ 105,609,596
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	5,095,800	100.0	0.1	4,196,200	100.0	0.1	899,600
	種 別 割	140,607,666	98.5	3.1	136,683,600	98.6	2.8	3,924,066
	計	145,703,466	98.6	3.2	140,879,800	98.6	2.9	4,823,666
市 た ば こ 税		240,185,116	100.0	5.3	224,338,245	100.0	4.6	15,846,871
都 市 計 画 税		217,362,664	98.1	4.8	231,222,303	98.1	4.7	△ 13,859,639
合 計		4,526,360,993	98.5	100.0	4,881,790,544	98.6	100.0	△ 355,429,551

（63頁 第5・6表参照）

（令和元年10月1日以降、自動車の排気量等に応じて毎年かかる軽自動車税は「軽自動車税（種別割）」に名称が変更された。）

主な市税の収納率の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

年 度 税 目			3 年 度			2 年 度			収納率 比 較 増 減
			調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
市 民 税	個 人	現年分	円 1,612,327,320	円 1,603,185,888	% 99.4	円 1,652,056,560	円 1,643,327,477	% 99.5	ポイント △ 0.1
		滞納分	17,902,264	7,782,831	43.5	17,505,468	7,752,295	44.3	△ 0.8
	法 人	現年分	282,160,000	282,039,400	99.9	499,770,800	498,624,600	99.8	0.1
		滞納分	1,891,131	395,400	20.9	1,074,931	330,000	30.7	△ 9.8
純固定資産税		現年分	2,026,061,700	2,011,084,828	99.3	2,132,411,800	2,118,445,164	99.3	0.0
		滞納分	36,342,205	11,712,000	32.2	36,474,633	9,865,360	27.0	5.2
軽自動車税 (種別割)		現年分	140,918,700	140,157,900	99.5	136,983,700	136,288,500	99.5	0.0
		滞納分	1,828,566	449,766	24.6	1,667,321	395,100	23.7	0.9
都市計画税		現年分	217,675,000	216,090,403	99.3	231,670,100	230,151,305	99.3	0.0
		滞納分	3,947,946	1,272,261	32.2	3,960,905	1,070,998	27.0	5.2

第2款 地方譲与税

区 分		予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
3 年 度(A)		円 154,934,000	円 154,934,000	円 154,934,000	円 0	% 100.0	% 100.0
内 訳	地方揮発油譲与税	38,665,000	38,665,000	38,665,000	0	100.0	100.0
	自動車重量譲与税	110,552,000	110,552,000	110,552,000	0	100.0	100.0
	森林環境譲与税	5,717,000	5,717,000	5,717,000	0	100.0	100.0
2 年 度(B)		152,036,000	152,036,000	152,036,000	0	100.0	100.0
増減 (A)-(B)		2,898,000	2,898,000	2,898,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)		1.9	1.9	1.9	-	-	-

第3款 利子割交付金

区 分		予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
3 年 度 (A)		円 2,993,000	円 2,993,000	円 2,993,000	円 0	% 100.0	% 100.0
2 年 度 (B)		3,504,000	3,504,000	3,504,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)		△ 511,000	△ 511,000	△ 511,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)		△ 14.6	△ 14.6	△ 14.6	-	-	-

第4款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
3 年 度 (A)	24,750,000	24,750,000	24,750,000	0	100.0	100.0
2 年 度 (B)	15,777,000	15,777,000	15,777,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	8,973,000	8,973,000	8,973,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)	56.9	56.9	56.9	-	-	-

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
3 年 度 (A)	26,181,000	26,181,000	26,181,000	0	100.0	100.0
2 年 度 (B)	17,583,000	17,583,000	17,583,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	8,598,000	8,598,000	8,598,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)	48.9	48.9	48.9	-	-	-

第6款 法人事業税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
3 年 度 (A)	111,290,000	111,290,000	111,290,000	0	100.0	100.0
2 年 度 (B)	71,061,000	71,061,000	71,061,000	-	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	40,229,000	40,229,000	40,229,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)	56.6	56.6	56.6	-	-	-

平成28年度税制改正により、地方法人特別税・譲与税制度が廃止され、市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度が導入された。これに伴い令和2年度から交付金が創設された。

第7款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
3 年 度 (A)	933,380,000	933,380,000	933,380,000	0	100.0	100.0
2 年 度 (B)	857,186,000	857,186,000	857,186,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	76,194,000	76,194,000	76,194,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)	8.9	8.9	8.9	-	-	-

第8款 環境性能割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
3 年 度 (A)	11,321,000	11,321,000	11,321,000	0	100.0	100.0
2 年 度 (B)	9,351,000	9,351,000	9,351,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	1,970,000	1,970,000	1,970,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)	21.1	21.1	21.1	-	-	-

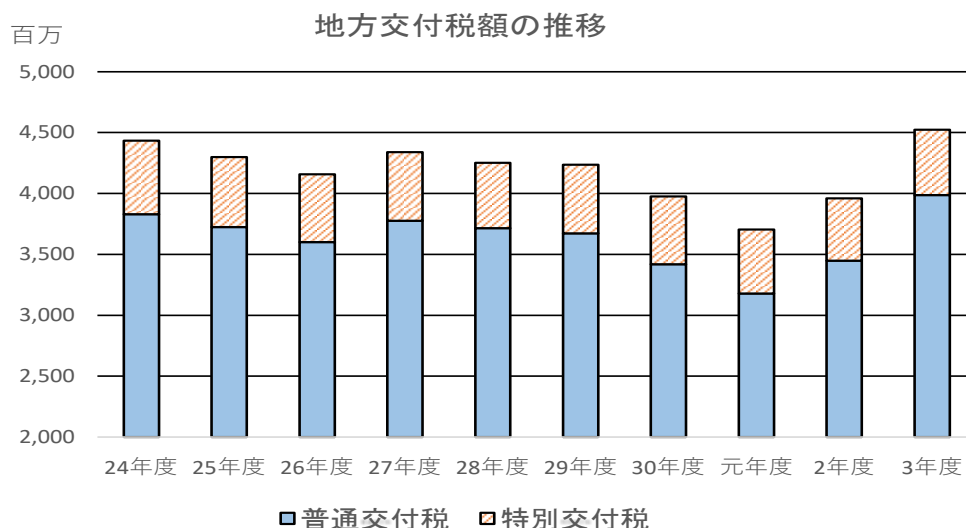
第9款 地方特例交付金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						収入率	対調定
		円	円	円	円	%	%
3 年 度 (A)		137,379,000	137,379,000	137,379,000	0	100.0	100.0
内 訳	地方特例交付金	41,999,000	41,999,000	41,999,000	0	100.0	100.0
	新型コロナウイルス 感染症対策地方税 減収補填特別交付 金	95,380,000	95,380,000	95,380,000	0	100.0	100.0
2 年 度 (B)		43,099,000	43,099,000	43,099,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)		94,280,000	94,280,000	94,280,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)		218.8	218.8	218.8	-	-	-

第10款 地方交付税

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
3 年 度 (A)	4,524,071,000	4,524,071,000	4,524,071,000	0	100.0	100.0
2 年 度 (B)	3,958,775,000	3,958,775,000	3,958,775,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	565,296,000	565,296,000	565,296,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)	14.3	14.3	14.3	-	-	-

区 分		3年度	2年度	比 較	
				増減額	増減率
地 方 交付税	普 通 交 付 税	円 3,987,380,000	円 3,447,257,000	円 540,123,000	% 15.7
	特 別 交 付 税	536,691,000	511,518,000	25,173,000	4.9
	計	4,524,071,000	3,958,775,000	565,296,000	14.3



第11款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
3 年 度 (A)	4,699,000	4,699,000	4,699,000	0	100.0	100.0
2 年 度 (B)	4,990,000	4,990,000	4,990,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 291,000	△ 291,000	△ 291,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)	△ 5.8	△ 5.8	△ 5.8	-	-	-

第 1 2 款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3 年 度 (A)	円 89,228,000	円 82,819,752	円 82,495,372	円 0	円 324,380	円 △ 6,732,628	% 92.5	% 99.6
内 負 担 金	89,228,000	82,819,752	82,495,372	0	324,380	△ 6,732,628	92.5	99.6
内 分 担 金	0	0	0	0	0	0	-	-
2 年 度 (B)	81,801,000	72,071,546	71,691,546	0	380,000	△ 10,109,454	87.6	99.5
増 減 (A)-(B)	7,427,000	10,748,206	10,803,826	0	△ 55,620	3,376,826	4.9	0.1
増 減 率 (%)	9.1	14.9	15.1	-	△ 14.6	-	-	-

収入済額 8,249 万 5 千円は、前年度に比べ 1,080 万 4 千円（15.1%）増加している。これは主に、職員退職手当他会計負担金が 304 万 4 千円（26.3%）、基幹水利施設管理事業負担金が 1,020 万 5 千円（116.9%）それぞれ増加したことによる。

収入未済額 32 万 4 千円は、保育所児童運営費負担金が、前年度に比べ 10 万 8 千円（28.4%）減少、養育医療給付費負担金が 5 万 2 千円（皆増）増加している。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		3年度	2年度	比 較	
				増減額	増減率
負 担 金	総 務 費	円 14,621,257	円 11,576,957	円 3,044,300	% 26.3
	民 生 費	45,749,577	49,018,529	△ 3,268,952	△ 6.7
	衛 生 費	3,190,880	2,367,308	823,572	34.8
	農 林 水 産 業 費	18,933,658	8,728,752	10,204,906	116.9
	計	82,495,372	71,691,546	10,803,826	15.1
合 計		82,495,372	71,691,546	10,803,826	15.1

第 13 款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
3年度(A)	233,431,000	211,237,396	209,572,696	46,200	1,618,500	△ 23,858,304	89.8	99.2
内 訳	使 用 料	89,698,000	84,107,586	82,935,286	0	1,172,300	△ 6,762,714	92.5
	手 数 料	143,733,000	127,129,810	126,637,410	46,200	446,200	△ 17,095,590	88.1
2年度(B)	230,082,000	215,864,851	213,621,671	48,600	2,194,580	△ 16,460,329	92.8	99.0
増減(A)-(B)	3,349,000	△ 4,627,455	△ 4,048,975	△ 2,400	△ 576,080	△ 7,397,975	△ 3.0	0.2
増 減 率 (%)	1.5	△ 2.1	△ 1.9	△ 4.9	△ 26.3	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ 404 万 9 千円（1.9%）減少し、2 億 957 万 3 千円となっている。これは主に、使用料において、土木使用料が 49 万円（1.8%）増加しているが、民生使用料が 51 万 7 千円（1.7%）減少し、手数料において、衛生手数料が 401 万 1 千円（3.6%）、民生費手数料が 5 万 5 千円（51.4%）減少したこと等による。

不納欠損額 4 万 6 千円は、し尿処理手数料である。

収入未済額 161 万 9 千円の内訳は、公立保育園等保育料 25 万 8 千円、市営住宅使用料 90 万 7 千円、住宅駐車場使用料 8 千円、し尿処理手数料 44 万 6 千円で、前年度に比べ 57 万 6 千円（26.3%）減少している。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		3年度	2年度	比 較	
				増減額	増減率
使 用 料	総 務 使 用 料	円 10,377,064	円 10,259,919	円 117,145	% 1.1
	民 生 使 用 料	29,837,795	30,354,315	△ 516,520	△ 1.7
	衛 生 使 用 料	3,173,748	3,127,477	46,271	1.5
	労 働 使 用 料	6,389	3,989	2,400	60.2
	商 工 使 用 料	385,090	410,120	△ 25,030	△ 6.1
	土 木 使 用 料	27,065,818	26,576,287	489,531	1.8
	消 防 使 用 料	1,406	1,224	182	14.9
	教 育 使 用 料	12,087,976	11,955,290	132,686	1.1
	計	82,935,286	82,688,621	246,665	0.3
手 数 料	総 務 手 数 料	15,487,550	15,703,190	△ 215,640	△ 1.4
	民 生 手 数 料	52,200	107,500	△ 55,300	△ 51.4
	衛 生 手 数 料	108,754,450	112,765,440	△ 4,010,990	△ 3.6
	農 林 水 産 業 手 数 料	209,400	223,200	△ 13,800	△ 6.2
	土 木 手 数 料	1,621,660	1,459,420	162,240	11.1
	消 防 手 数 料	512,150	674,300	△ 162,150	△ 24.0
	計	126,637,410	130,933,050	△ 4,295,640	△ 3.3
合 計		209,572,696	213,621,671	△ 4,048,975	△ 1.9

第 1 4 款 国庫支出金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年 度 (A)		円 4,235,032,000	円 4,005,657,153	円 3,870,683,153	円 △ 364,348,847	% 91.4	% 96.6
内 訳	国 庫 負 担 金	1,825,503,000	1,923,194,929	1,923,194,929	97,691,929	105.4	100.0
	国 庫 補 助 金	2,402,437,000	2,071,697,452	1,936,723,452	△ 465,713,548	80.6	93.5
	委 託 金	7,092,000	10,764,772	10,764,772	3,672,772	151.8	100.0
2 年 度 (B)		7,453,096,000	7,204,721,578	7,054,332,578	△ 398,763,422	94.6	97.9
増 減 (A)-(B)		△ 3,218,064,000	△ 3,199,064,425	△ 3,183,649,425	34,414,575	△ 3.2	△ 1.3
増 減 率 (%)		△ 43.2	△ 44.4	△ 45.1	-	-	-

収入済額 38 億 7,068 万 3 千円は、前年度に比べ 31 億 8,364 万 9 千円（45.1%）減少している。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		3年度	2年度	比 較	
				増 減 額	増減率
負 担 金		円	円	円	%
	民 生 費	1,642,219,119	1,641,638,274	580,845	0.0
	衛 生 費	280,975,810	926,588	280,049,222	30,223.7
	計	1,923,194,929	1,642,564,862	280,630,067	17.1
補 助 金	総 務 費	289,604,648	4,686,768,402	△ 4,397,163,754	△ 93.8
	民 生 費	1,105,879,410	169,950,310	935,929,100	550.7
	衛 生 費	157,965,000	24,797,000	133,168,000	537.0
	土 木 費	363,625,000	357,764,000	5,861,000	1.6
	消 防 費	171,919	5,738,058	△ 5,566,139	△ 97.0
	教 育 費	19,477,475	155,630,000	△ 136,152,525	△ 87.5
	災 害 復 旧 費	0	304,780	△ 304,780	皆減
	計	1,936,723,452	5,400,952,550	△ 3,464,229,098	△ 64.1
委 託 金	総 務 費	265,000	288,000	△ 23,000	△ 8.0
	民 生 費	10,499,772	10,527,166	△ 27,394	△ 0.3
	計	10,764,772	10,815,166	△ 50,394	△ 0.5
合 計		3,870,683,153	7,054,332,578	△ 3,183,649,425	△ 45.1

国庫負担金の収入済額は、前年度に比べ 2 億 8,063 万円（17.1%）増加している。これは主に、衛生費国庫負担金において、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金が 2 億 8,057 万 4 千円（皆増）増加したことによる。

国庫補助金の収入済額は、前年度に比べ 34 億 6,422 万 9 千円（64.1%）減少している。これは主に、総務費国庫補助金の特別定額給付金給付事業費・事務費補助金が 40 億 2,350 万 6 千円（皆減）減少したことによる。

委託金の収入済額は、前年度に比べ 5 万円（0.5%）減少している。これは主に、民生費委託金の基礎年金等事務費交付金が 32 万 9 千円（4.5%）増加したものの、年金制度協力・連携事務費交付金が 43 万円（14.9%）減少したことによる。

第15款 県支出金

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
		円	円	円	円	対予算 %	対調定 %
3	年 度 (A)	1,854,345,000	1,476,905,843	1,449,505,843	△ 404,839,157	78.2	98.1
内 訳	県 負 担 金	718,166,000	754,509,115	754,509,115	36,343,115	105.1	100.0
	県 補 助 金	1,037,278,000	625,291,341	597,891,341	△ 439,386,659	57.6	95.6
	委 託 金	96,401,000	94,605,387	94,605,387	△ 1,795,613	98.1	100.0
	県 貸 付 金	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	100.0	100.0
2	年 度 (B)	1,233,493,000	1,165,963,515	1,165,963,515	△ 67,529,485	94.5	100.0
増 減 (A)-(B)		620,852,000	310,942,328	283,542,328	△ 337,309,672	△ 16.3	△ 1.9
増 減 率 (%)		50.3	26.7	24.3	-	-	-

収入済額 14 億 4,950 万 6 千円は、前年度に比べ 2 億 8,354 万 2 千円 (24.3%) 増加している。
各項目の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		3年度	2年度	比 較	
				増 減 額	増減率
負 担 金	民 生 費	円 752,128,615	円 701,189,062	円 50,939,553	% 7.3
	衛 生 費	201,000	463,294	△ 262,294	△ 56.6
	事 務 委 譲 交 付 金	2,179,500	2,427,084	△ 247,584	△ 10.2
	計	754,509,115	704,079,440	50,429,675	7.2
補 助 金	総 務 費	2,306,000	3,055,000	△ 749,000	△ 24.5
	民 生 費	157,482,984	132,469,508	25,013,476	18.9
	衛 生 費	41,436,000	42,759,000	△ 1,323,000	△ 3.1
	農 林 水 産 業 費	186,534,106	179,730,288	6,803,818	3.8
	土 木 費	3,024,000	2,809,000	215,000	7.7
	消 防 費	492,251	307,921	184,330	59.9
	教 育 費	3,680,000	2,669,000	1,011,000	37.9
	商 工 費	202,936,000	0	202,936,000	皆増
計		597,891,341	363,799,717	234,091,624	64.3
委 託 金	総 務 費	82,818,169	78,791,904	4,026,265	5.1
	民 生 費	33,000	22,000	11,000	50.0
	土 木 費	11,586,512	11,599,687	△ 13,175	△ 0.1
	消 防 費	167,706	170,767	△ 3,061	△ 1.8
	計	94,605,387	90,584,358	4,021,029	4.4
貸付金	地 方 産 業 育 成 資 金	2,500,000	7,500,000	△ 5,000,000	△ 66.7
	計	2,500,000	7,500,000	△ 5,000,000	△ 66.7
合 計		1,449,505,843	1,165,963,515	283,542,328	24.3

県負担金の収入済額は、前年度に比べ 5,043 万円 (7.2%) 増加している。これは主に、民生費県負担金において、子どものための教育・保育給付費負担金が 3,885 万 4 千円 (18.0%) 増加したことによる。

県補助金の収入済額は、前年度に比べ 2 億 3,409 万 2 千円 (64.3%) 増加している。これは主に、商工費補助金において、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金が 2 億 293 万 6 千円 (皆増) 増加したことによる。

委託金の収入済額は、前年度に比べ 402 万 1 千円 (4.4%) 増加している。これは主に、総務費委託金において国勢調査交付金が 1,341 万 3 千円 (皆減) 減少したものの、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行経費交付金が 1,608 万 5 千円 (皆増) 増加したことによる。

県貸付金は、地方産業育成資金貸付金が前年度に比べ 500 万円 (66.7%) 減少している。

第16款 財産収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3年度(A)	円 46,608,000	円 48,100,615	円 48,100,615	円 0	円 0	円 1,492,615	% 103.2	% 100.0
内 訳	財産運用収入	44,108,000	44,565,489	0	0	457,489	101.0	100.0
	財産売払収入	2,500,000	3,535,126	0	0	1,035,126	141.4	100.0
2年度(B)	43,146,000	52,690,568	52,690,568	0	0	9,544,568	122.1	100.0
増減(A)-(B)	3,462,000	△ 4,589,953	△ 4,589,953	0	0	△ 8,051,953	△ 18.9	0.0
増 減 率 (%)	8.0	△ 8.7	△ 8.7	-	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ 459 万円（8.7%）減少している。これは、財産運用収入が 270 万円（6.4%）増加したものの、財産売払収入が 729 万円（67.3%）減少したことによる。

第17款 寄 附 金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
3 年 度 (A)	円 77,748,000	円 73,576,196	円 73,576,196	円 △ 4,171,804	% 94.6	% 100.0
内 訳	一般寄附金	66,001,000	65,620,390	△ 380,610	99.4	100.0
	総務費寄附金	8,000,000	3,220,000	△ 4,780,000	40.3	100.0
	民生費寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0	-
	土木費寄附金	3,745,000	4,718,228	973,228	126.0	100.0
	教育費寄附金	1,000	17,578	16,578	1,757.8	100.0
	消防費寄附金	0	0	0	-	-
	衛生費寄附金	0	0	0	-	-
2 年 度 (B)	80,599,000	68,051,316	68,051,316	△ 12,547,684	84.4	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 2,851,000	5,524,880	5,524,880	8,375,880	10.2	0.0
増 減 率 (%)	△ 3.5	8.1	8.1	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ 552 万 5 千円（8.1%）増加している。これは、主に一般寄附金が 1,202 万 1 千円（22.4%）、総務寄附金が 322 万円（皆増）それぞれ増加し、消防寄附金が 1,167 万円（皆減）減少したことによる。

区 分		3年度	2年度	比 較	
				増減額	増減率
一 般 寄 付 金	一 般 寄 付 金	円 9,948,390	円 500	円 9,947,890	% 1,989,578.0
	ふるさと納税分	54,872,000	53,099,000	1,773,000	3.3
	企業版ふるさと納税分	800,000	500,000	300,000	60.0
	計	65,620,390	53,599,500	12,020,890	22.4

第18款 繰入金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3年度(A)	円 1,030,537,000	円 755,955,000	円 755,955,000	円 0	円 0	円 △ 274,582,000	% 73.4	% 100.0
内 訳	特別会計 繰入金	68,000,000	0	0	0	△ 68,000,000	0.0	-
	基金 繰入金	962,537,000	755,955,000	755,955,000	0	△ 206,582,000	78.5	100.0
2年度(B)	6,369,093,000	6,081,696,683	6,081,696,683	0	0	△ 287,396,317	95.5	100.0
増減(A)-(B)	△ 5,338,556,000	△ 5,325,741,683	△ 5,325,741,683	0	0	12,814,317	△ 22.1	0.0
増 減 率 (%)	△ 83.8	△ 87.6	△ 87.6	-	-	-	-	-

区 分		3年度	2年度	比較	
				増減額	増減率
繰入金 特別会計	宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	円 0	円 44,400,000	円 △ 44,400,000	% 皆減
	ガ ス 事 業 清 算 特 別 会 計	0	4,713,821,683	△ 4,713,821,683	皆減
	計	0	4,758,221,683	△ 4,758,221,683	皆減
基金繰入金	財 政 調 整 基 金	376,321,000	1,184,700,000	△ 808,379,000	△ 68.2
	減 債 基 金	292,000,000	105,000,000	187,000,000	178.1
	ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 推 進 基 金	0	0	0	-
	地 域 福 祉 基 金	0	0	0	-
	防 災 ま ち づ く り 基 金	0	0	0	-
	国 際 交 流 基 金	0	0	0	-
	公 園 等 整 備 基 金	2,000,000	12,200,000	△ 10,200,000	△ 83.6
	ふ る さ と 応 援 基 金	85,634,000	21,575,000	64,059,000	296.9
	教 育 施 設 建 設 基 金	0	0	0	-
	森 林 環 境 整 備 基 金	0	0	0	-
	土 地 開 発 基 金	0	0	0	-
	計	755,955,000	1,323,475,000	△ 567,520,000	△ 42.9
合 計		755,955,000	6,081,696,683	△ 5,325,741,683	△ 87.6

収入済額は、前年度に比べ 53 億 2,574 万 2 千円 (87.6%) 減少している。これは、主にガス事業清算特別会計繰入金が 47 億 1,382 万 2 千円 (皆減)、財政調整基金繰入金が 8 億 837 万 9 千円 (68.2%) それぞれ減少したことによる。

第19款 繰越金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
3 年 度 (A)	667,114,000	667,114,091	667,114,091	91	100.0	100.0
2 年 度 (B)	413,925,400	413,925,012	413,925,012	△ 388	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	253,188,600	253,189,079	253,189,079	479	0.0	0.0
増 減 率 (%)	61.2	61.2	61.2	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ2億5,318万9千円（61.2%）増加している。

第20款 諸 収 入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
3 年 度 (A)	746,538,000	665,383,943	656,244,738	0	9,139,205	△ 90,293,262	87.9	98.6
内 訳	延滞金加算金及び過料	6,002,000	4,256,344	0	0	△ 1,745,656	70.9	100.0
	市 預 金 利 子	20,000	0	0	0	△ 20,000	0.0	-
	貸 付 金 元 利 収 入	51,502,000	49,360,398	0	0	△ 2,141,602	95.8	100.0
	雑 入	689,014,000	611,767,201	0	9,139,205	△ 86,386,004	87.5	98.5
2 年 度 (B)	856,004,000	656,287,624	648,282,626	0	8,004,998	△ 207,721,374	75.7	98.8
増 減 (A)-(B)	△ 109,466,000	9,096,319	7,962,112	0	1,134,207	117,428,112	12.2	△ 0.2
増減率	△ 12.8	1.4	1.2	-	14.2	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ796万2千円（1.2%）増加している。収入未済額913万9千円は、民生費雑入の生活保護費返還金及び公立保育園副食費、衛生費雑入の資源ごみ売払収入並びに商工費雑入の空き店舗等活用支援補助金返還金である。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		3年度	2年度	比 較	
				増 減 額	増減率
		円	円	円	%
延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料		4,256,344	3,967,532	288,812	7.3
市 預 金 利 子		0	51,313	△ 51,313	皆減
貸 付 金 元 利 収 入		49,360,398	76,011,994	△ 26,651,596	△ 35.1
雑 入	滞 納 処 分 費	0	0	0	-
	弁 償 金	12,418	8,150	4,268	52.4
	過 年 度 収 入	0	0	0	-
	雑 入	602,615,578	568,243,637	34,371,941	6.0
計		602,627,996	568,251,787	34,376,209	6.0
合 計		656,244,738	648,282,626	7,962,112	1.2

貸付金元利収入は、前年度に比べ2,665万2千円(35.1%)減少している。これは主に、商工費貸付金元利収入が2,391万2千円(35.5%)減少したことによる。

雑入は、前年度に比べ3,437万2千円(6.0%)増加している。これは主に、農林水産業費雑入が1,310万5千円(72.3%)減少したものの、衛生費雑入が1,316万9千円(46.2%)、商工費雑入が4,225万2千円(10.0%)それぞれ増加したことによる。

第21款 市 債

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
3 年 度 (A)	1,193,596,000	888,496,000	888,496,000	△ 305,100,000	74.4	100.0
2 年 度 (B)	2,577,470,000	2,368,170,000	2,368,170,000	△ 209,300,000	91.9	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 1,383,874,000	△ 1,479,674,000	△ 1,479,674,000	△ 95,800,000	△ 17.5	0.0
増 減 率 (%)	△ 53.7	△ 62.5	△ 62.5	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ14億7,967万4千円(62.5%)減少している。歳入総額に占める市債の割合は4.6%で、前年度に比べ3.8%低下している。

市債の内訳の前年度との比較は、次のとおりである。

目	節	借 入 額		比 較	
		3年度	2年度	増減額	増減率
		円	円	円	%
総 務 債	総 務 管 理 債	19,900,000	58,700,000	△ 38,800,000	△ 66.1
民 生 債	児 童 福 祉 債	57,600,000	2,200,000	55,400,000	2,518.2
衛 生 債	保 健 衛 生 債	2,700,000	1,395,300,000	△ 1,392,600,000	△ 99.8
	清 掃 債	11,200,000	4,000,000	7,200,000	180.0
労 働 債	労 働 債	8,900,000	0	8,900,000	皆増
農 林 水 産 業 債	農 業 債	40,400,000	26,500,000	13,900,000	52.5
	林 業 債	0	900,000	△ 900,000	皆減
土 木 債	道 路 橋 り ょ う 債	165,100,000	229,300,000	△ 64,200,000	△ 28.0
	都 市 計 画 債	74,100,000	30,700,000	43,400,000	141.4
	住 宅 債	0	2,200,000	△ 2,200,000	皆減
消 防 債	消 防 債	38,000,000	50,800,000	△ 12,800,000	△ 25.2
教 育 債	小 学 校 債	7,000,000	39,200,000	△ 32,200,000	△ 82.1
	中 学 校 債	0	14,900,000	△ 14,900,000	皆減
	特 別 支 援 学 校 債	900,000	1,500,000	△ 600,000	△ 40.0
	社 会 教 育 債	4,600,000	20,600,000	△ 16,000,000	△ 77.7
	保 健 体 育 債	0	0	0	-
臨 時 財 政 対 策 債	臨 時 財 政 対 策 債	458,096,000	455,370,000	2,726,000	0.6
減 収 補 て ん 債	減 収 補 て ん 債	0	36,000,000	△ 36,000,000	皆減
計		888,496,000	2,368,170,000	△ 1,479,674,000	△ 62.5

(2) 歳 出

歳出の決算状況は次のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
3 年 度 (A)	20,548,585	17,978,477	1,212,867	1,357,241	87.5
2 年 度 (B)	29,422,971	27,486,464	816,585	1,119,922	93.4
増減(A)-(B)	△ 8,874,386	△ 9,507,987	396,282	237,319	△ 5.9
増 減 率 (%)	△ 30.2	△ 34.6	48.5	21.2	-

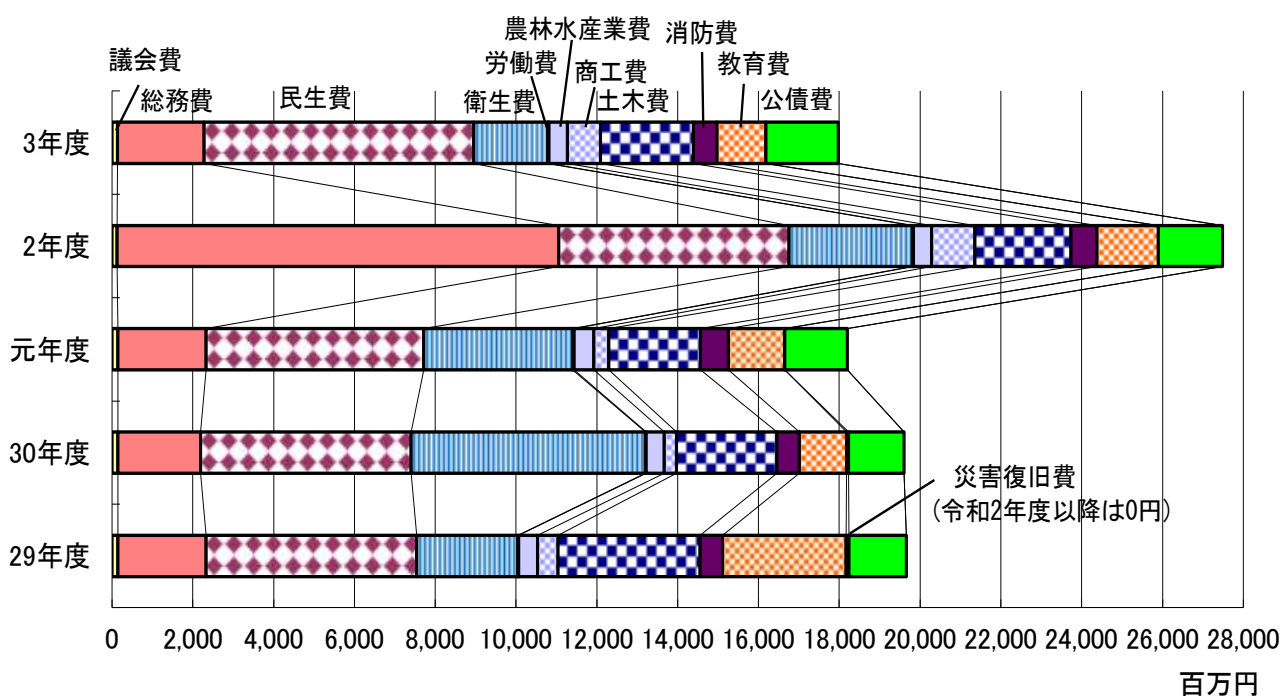
予算現額 205 億 4,858 万 5 千円に対して、支出済額は 179 億 7,847 万 7 千円で、前年度の支出済額に比べ 95 億 798 万 7 千円 (34.6%) 減少している。

これは主に、昨年度の支出額増加の要因であったガス事業清算に伴う基金積立や新型コロナ関連の特別定額給付金事業の減によるものである。

支出済額の構成比率において上位を占める款は、民生費 37.1% (前年度は 20.7%)、土木費 12.8% (同 8.7%) 衛生費 10.1% (同 11.1%)、の順となっている。

翌年度繰越額 12 億 1,286 万 7 千円は繰越明許費の繰越額である。繰越額の内訳は、総務費 297 万円、民生費 1 億 108 万 6 千円、衛生費 8,639 万 4 千円、農林水産業費 3,000 万円、商工費 5 億 3,924 万 1 千円、土木費 3 億 8,980 万円、教育費 6,337 万 6 千円である。

款別歳出決算額の推移



款別の歳出の状況は、次のとおりである。

款別歳出決算額の状況

款		3年度		2年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
1	議 会 費	133,321	0.7	130,750	0.5	2,571	2.0
2	総 務 費	2,145,123	11.9	10,927,927	39.8	△ 8,782,804	△ 80.4
3	民 生 費	6,677,923	37.1	5,697,424	20.7	980,499	17.2
4	衛 生 費	1,824,475	10.1	3,050,467	11.1	△ 1,225,992	△ 40.2
5	労 働 費	37,790	0.2	33,671	0.1	4,119	12.2
6	農 林 水 産 業 費	451,574	2.5	444,504	1.6	7,070	1.6
7	商 工 費	822,742	4.6	1,070,995	3.9	△ 248,253	△ 23.2
8	土 木 費	2,297,777	12.8	2,379,188	8.7	△ 81,411	△ 3.4
9	消 防 費	584,617	3.3	640,652	2.3	△ 56,035	△ 8.7
10	教 育 費	1,208,640	6.7	1,525,406	5.5	△ 316,766	△ 20.8
11	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
12	公 債 費	1,794,495	10.0	1,585,480	5.8	209,015	13.2
13	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		17,978,477	100.0	27,486,464	100.0	△ 9,507,987	△ 34.6

・ 不用額の状況

当年度の不用額の合計は、13 億 5,724 万 1 千円で、前年度に比べ 2 億 3,731 万 9 千円（21.2%）の増加となっている。款項別の不用額の推移は、次のとおりである。

款項別の不用額の推移

（単位:千円、%）

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度比較	
						増減額	増減率
1 議会費	4,812	3,996	9,757	10,820	7,985	△ 2,835	△ 26.2
2 総務費	128,834	103,753	114,163	226,945	225,357	△ 1,588	△ 0.7
うち総務管理費	108,285	83,142	87,211	209,334	187,191	△ 22,143	△ 10.6
うち徴税費	12,778	11,944	16,882	8,817	12,611	3,794	43.0
うち戸籍住基費	5,823	5,104	7,865	5,922	8,103	2,181	36.8
3 民生費	136,239	166,485	209,990	370,538	290,421	△ 80,117	△ 21.6
うち社会福祉費	59,351	89,954	101,456	168,914	132,826	△ 36,088	△ 21.4
うち児童福祉費	33,971	63,051	56,576	161,574	129,404	△ 32,170	△ 19.9
うち生活保護費	42,917	13,469	51,946	40,050	28,191	△ 11,859	△ 29.6
4 衛生費	106,103	120,915	80,750	123,227	167,588	44,361	36.0
うち保健衛生費	65,772	102,976	57,687	101,446	146,797	45,351	44.7
うち清掃費	40,331	17,939	23,063	21,780	20,791	△ 989	△ 4.5
5 労働費	775	853	1,271	7,055	1,136	△ 5,919	△ 83.9
6 農林水産業費	18,321	13,706	21,452	30,354	20,028	△ 10,326	△ 34.0
うち農業費	15,877	11,579	16,499	26,525	19,226	△ 7,299	△ 27.5
うち林業費	2,444	2,127	4,952	3,829	802	△ 3,027	△ 79.1
7 商工費	20,496	41,333	217,137	71,450	411,343	339,893	475.7
8 土木費	202,030	110,914	100,509	82,232	101,301	19,069	23.2
うち土木管理費	2,131	2,096	1,891	1,997	1,123	△ 874	△ 43.8
うち道路橋りょう費	153,074	64,809	67,907	51,880	72,111	20,231	39.0
うち都市計画費	27,357	23,063	15,169	21,179	23,697	2,518	11.9
9 消防費	18,261	9,797	13,176	33,399	23,862	△ 9,537	△ 28.6
10 教育費	123,231	89,082	263,008	161,097	100,872	△ 60,225	△ 37.4
うち教育総務費	12,207	9,040	9,627	37,609	15,401	△ 22,208	△ 59.0
うち小学校費	9,699	11,127	125,000	43,544	31,487	△ 12,057	△ 27.7
うち中学校費	10,381	10,590	86,614	32,006	16,940	△ 15,066	△ 47.1
うち特別支援学校費	2,596	1,743	2,004	5,797	6,990	1,193	20.6
うち幼稚園費	479	300	300	0	0	0	-
うち社会教育費	14,685	16,188	14,048	22,628	14,877	△ 7,751	△ 34.3
うち保健体育費	73,184	40,094	25,415	19,512	15,177	△ 4,335	△ 22.2
11 災害復旧費	16,926	18,124	288	3	3	0	0.0
うち農林水産施設	12,933	3,212	286	1	1	0	0.0
うち土木施設	3,993	14,912	2	2	2	0	0.0
12 公債費	308	1,790	1,246	49	7,344	7,295	14,887.8
13 諸支出金	1	1	1	1	1	0	0.0
14 予備費	4,310	10,000	6,835	2,752	0	△ 2,752	皆減
計	780,647	690,749	1,039,583	1,119,922	1,357,241	237,319	21.2

（64 頁 第 7 表参照）

・款別歳出決算額の状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
3 年 度 (A)	141,306,000	133,321,039	0	7,984,961	94.3
2 年 度 (B)	141,570,000	130,749,912	0	10,820,088	92.4
増 減 (A)-(B)	△ 264,000	2,571,127	0	△ 2,835,127	1.9
増 減 率 (%)	△ 0.2	2.0	-	△ 26.2	-

支出済額は、前年度に比べ257万1千円(2.0%)増加している。これは主に、議会一般経費が52万円(9.2%)減少したものの、議員活動費が303万2千円(3.3%)増加したことによる。

第2款 総 務 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
3 年 度 (A)		2,373,450,000	2,145,123,026	2,970,000	225,356,974	90.4
内 訳	総務管理費	1,989,149,000	1,798,988,493	2,970,000	187,190,507	90.4
	徴 税 費	179,665,000	167,054,401	0	12,610,599	93.0
	戸 籍 住 民 基本台帳費	110,432,000	102,328,672	0	8,103,328	92.7
	選 挙 費	64,346,000	49,822,459	0	14,523,541	77.4
	統計調査費	7,720,000	6,187,472	0	1,532,528	80.1
	監査委員費	22,138,000	20,741,529	0	1,396,471	93.7
2 年 度 (B)		11,157,926,000	10,927,927,189	3,054,000	226,944,811	97.9
増 減 (A)-(B)		△ 8,784,476,000	△ 8,782,804,163	△ 84,000	△ 1,587,837	△ 7.5
増 減 率 (%)		△ 78.7	△ 80.4	△ 2.8	△ 0.7	-

支出済額は、前年度に比べ87億8,280万4千円(80.4%)減少している。
各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
総 務 管 理 費	1,798,988,493	10,601,127,465	△ 8,802,138,972	△ 83.0
徴 税 費	167,054,401	168,800,490	△ 1,746,089	△ 1.0
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	102,328,672	103,590,573	△ 1,261,901	△ 1.2
選 挙 費	49,822,459	14,228,842	35,593,617	250.2
統 計 調 査 費	6,187,472	18,343,790	△ 12,156,318	△ 66.3
監 査 委 員 費	20,741,529	21,836,029	△ 1,094,500	△ 5.0
合 計	2,145,123,026	10,927,927,189	△ 8,782,804,163	△ 80.4

総務管理費は、前年度に比べ 88 億 213 万 9 千円 (83.0%) 減少している。これは主に、財政会計管理費において財政調整基金積立金が 26 億 8,062 万 4 千円 (91.0%)、減債基金積立金が 19 億 9,996 万 2 千円 (99.9%)、特別定額給付金事業費が 40 億 2,351 万 2 千円 (皆減)それぞれ減少したことによる。

徴税費は、前年度に比べ 174 万 6 千円 (1.0%)減少している。これは主に、税務総務費において職員給与費が 803 万 9 千円 (6.9%) 減少したことによる。

選挙費は、主に衆議院議員総選挙費及び市長市議会議員選挙費の皆増により、前年度に比べ 3,559 万 4 千円 (250.2%) 増加している。

統計調査費は、前年度に比べ 1,215 万 6 千円 (66.3%) 減少している。これは主に、国勢調査費の皆減による。

第3款 民 生 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
3 年 度 (A)		7,069,431,000	6,677,923,118	101,086,000	290,421,882	94.5
内 訳	社 会 福 祉 費	3,292,647,000	3,072,564,820	87,256,000	132,826,180	93.3
	児 童 福 祉 費	3,503,145,000	3,359,910,607	13,830,000	129,404,393	95.9
	生 活 保 護 費	273,639,000	245,447,691	0	28,191,309	89.7
2 年 度 (B)		6,067,962,000	5,697,423,752	0	370,538,248	93.9
増 減 (A)-(B)		1,001,469,000	980,499,366	101,086,000	△ 80,116,366	0.6
増 減 率 (%)		16.5	17.2	皆増	△ 21.6	-

支出済額は前年度に比べ 9 億 8,049 万 9 千円 (17.2%) 増加している。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
社 会 福 祉 費	3,072,564,820	2,750,457,136	322,107,684	11.7
児 童 福 祉 費	3,359,910,607	2,701,491,020	658,419,587	24.4
生 活 保 護 費	245,447,691	245,475,596	△ 27,905	△ 0.0
合 計	6,677,923,118	5,697,423,752	980,499,366	17.2

社会福祉費は、前年度に比べ3億2,210万8千円（11.7%）増加している。これは主に、社会福祉総務費において障害児給付事業が1,937万4千円（30.8%）、障害者介護給付事業が1,316万4千円（3.2%）、灯油購入費助成金交付事業が1,394万3千円（皆増）、老人福祉費において介護保険事業特別会計繰出金が1,363万7千円（2.2%）、老人福祉施設等整備費補助金が347万5千円（皆増）それぞれ増加し、また、子育て世帯生活支援特別給付金事業費3,392万7千円（皆増）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費2億6,273万5千円（皆増）もそれぞれ増加したことによる。

児童福祉費は、前年度に比べ6億5,842万円（24.4%）増加している。これは主に、児童措置費において認定こども園・小規模保育施設運営事業（令和2年度においては私立幼稚園・認定こども園運営事業）が2億663万8千円（29.1%）、子育て世帯等臨時特別支援事業費において子育て世帯への臨時特別給付金が5億1,359万円（1,078.7%）それぞれ増加したことによる。

生活保護費は、前年度に比べ2万8千円減少したが、昨年とほぼ変わらない。

第4款 衛 生 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
3 年 度 (A)	2,078,457,000	1,824,474,962	86,394,000	167,588,038	87.8
内					
保 健 衛 生 費	1,547,554,000	1,314,362,719	86,394,000	146,797,281	84.9
清 掃 費	530,903,000	510,112,243	0	20,790,757	96.1
2 年 度 (B)	3,236,862,000	3,050,467,395	63,168,000	123,226,605	94.2
増 減 (A)-(B)	△ 1,158,405,000	△ 1,225,992,433	23,226,000	44,361,433	△ 6.4
増 減 率 (%)	△ 35.8	△ 40.2	36.8	36.0	-

支出済額は、前年度に比べ12億2,599万2千円（40.2%）減少している。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
保 健 衛 生 費	1,314,362,719	2,553,583,550	△ 1,239,220,831	△ 48.5
清 掃 費	510,112,243	496,883,845	13,228,398	2.7
合 計	1,824,474,962	3,050,467,395	△ 1,225,992,433	△ 40.2

保健衛生費は、前年度に比べ12億3,920万1千円(48.5%)減少している。これは主に、予防費において新型コロナウイルスワクチン接種事業が2億9,479万5千円(3,246.6%)増加したものの、保健衛生総務費において病院事業会計繰出金が新型コロナ関連分の皆減で7,947万3千円(16.7%)、水道事業会計繰出金が新型コロナ関連分及び青木浄水場更新事業分の皆減で14億9,046万9千円(99.9%)それぞれ減少したことによる。

清掃費は、前年度に比べ1,322万8千円(2.7%)増加している。これは主に清掃総務費において清掃総務一般経費が446万7千円(99.5%)、ごみ処理費において最終処分場管理費が614万5千円(10.1%)、し尿処理費においてし尿処理施設管理費が215万3千円(25.0%)それぞれ増加したことによる。

第5款 労 働 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
3 年 度 (A)	38,926,000	37,790,360	0	1,135,640	97.1
2 年 度 (B)	40,726,000	33,670,602	0	7,055,398	82.7
増 減 (A)-(B)	△ 1,800,000	4,119,758	0	△ 5,919,758	14.4
増 減 率 (%)	△ 4.4	12.2	-	△ 83.9	-

支出済額は、前年度に比べ412万円(12.2%)増加している。

各目の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
労 働 諸 費	8,681,706	14,873,521	△ 6,191,815	△ 41.6
勤 労 者 家 庭 支 援 施 設 費	29,108,654	18,797,081	10,311,573	54.9
合 計	37,790,360	33,670,602	4,119,758	12.2

労働諸費は、前年度に比べ619万2千円(41.6%)減少している。これは、雇用対策事業費(新型コロナ関連)が576万9千円(皆減)減少したことによる。

勤労者家庭支援施設費は、前年度に比べ1,031万2千円(54.9%)増加している。これは主に、空調設備改修工事費が1,052万9千円(皆増)増加したことによる。

第6款 農林水産業費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
3	年 度 (A)	501,602,000	451,574,164	30,000,000	20,027,836	90.0
内 訳	農 業 費	490,073,000	440,847,422	30,000,000	19,225,578	90.0
	林 業 費	11,529,000	10,726,742	0	802,258	93.0
2	年 度 (B)	474,858,000	444,504,031	0	30,353,969	93.6
増 減 (A)-(B)		26,744,000	7,070,133	30,000,000	△ 10,326,133	△ 3.6
増 減 率 (%)		5.6	1.6	皆増	△ 34.0	-

支出済額は、前年度に比べ 707 万円（1.6%）増加している。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
農 業 費	440,847,422	432,504,477	8,342,945	1.9
林 業 費	10,726,742	11,999,554	△ 1,272,812	△ 10.6
合 計	451,574,164	444,504,031	7,070,133	1.6

農業費は、前年度に比べ 834 万 3 千円（1.9%）増加している。これは主に、農業振興費において地消地産啓発事業が 1,552 万 7 千円（77.2%）減少したものの、農地費において県営かんがい排水整備事業が 1,035 万 3 千円（32.4%）減少し、基幹水利施設管理事業が 1,721 万 2 千円（128.8%）、県営農村地域防災減災事業が 1,647 万 2 千円（170.0%）それぞれ増加したことによる。

林業費は、前年度に比べ 127 万 3 千円（10.6%）減少している。これは主に、治山林道費において県単林道改良事業が 187 万 5 千円（皆減）減少したことによる。

第7款 商 工 費

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
3 年 度 (A)		1,773,326,000	822,742,004	539,241,000	411,342,996	46.4
内 訳	商 工 費	1,772,326,000	821,782,004	539,241,000	411,302,996	46.4
	商 工 費 災 害 救 助 支 援 費	1,000,000	960,000	0	40,000	96.0
2 年 度 (B)		1,528,912,000	1,070,994,708	386,467,000	71,450,292	70.0
増 減 (A)-(B)		244,414,000	△ 248,252,704	152,774,000	339,892,704	△ 23.6
増 減 率 (%)		16.0	△ 23.2	39.5	475.7	-

支出済額は前年度に比べ2億4,825万3千円(23.2%)減少している。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
商 工 費	821,782,004	1,067,294,708	△ 245,512,704	△ 23.0
商 工 費 災 害 救 助 支 援 費	960,000	3,700,000	△ 2,740,000	△ 74.1
合 計	822,742,004	1,070,994,708	△ 248,252,704	△ 23.2

商工費は、前年度に比べ2億4,551万3千円(23.0%)減少している。これは主に、商工業振興費において新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業が2億572万9千円(皆増)増加したものの、制度融資事業が2,883万9千円(38.0%)、プレミアム付商品券事業が3億2,519万3千円(57.2%)、その他商工業振興事業が8,151万5千円(29.2%)、コミュニティ銭湯施設管理費が1,299万円(62.8%)それぞれ減少したことによる。

商工費災害救助支援費は、災害被災者住宅復興資金貸付金の減により、前年度に比べ274万円(74.1%)減少している。

第8款 土 木 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
3	年 度 (A)	2,788,877,000	2,297,776,427	389,800,000	101,300,573	82.4
内 訳	土 木 管 理 費	37,633,000	36,510,234	0	1,122,766	97.0
	道 路 橋 り よ う 費	1,088,184,000	937,272,624	78,800,000	72,111,376	86.1
	河 川 費	17,517,000	16,615,008	0	901,992	94.9
	都 市 計 画 費	1,545,260,000	1,225,263,391	296,300,000	23,696,609	79.3
	住 宅 費	100,283,000	82,115,170	14,700,000	3,467,830	81.9
2	年 度 (B)	2,823,115,400	2,379,187,909	361,696,000	82,231,491	84.3
増 減 (A)-(B)		△ 34,238,400	△ 81,411,482	28,104,000	19,069,082	△ 1.9
増 減 率 (%)		△ 1.2	△ 3.4	7.8	23.2	-

支出済額は、前年度に比べ 8,141 万 1 千円 (3.4%) 減少している。翌年度繰越額 3 億 8,980 万円は、道路新設改良費、地方道事業費、橋りょう維持費、都市計画総務費及び住宅総務費である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
土 木 管 理 費	36,510,234	36,710,922	△ 200,688	△ 0.5
道 路 橋 り よ う 費	937,272,624	1,063,074,088	△ 125,801,464	△ 11.8
河 川 費	16,615,008	10,276,012	6,338,996	61.7
都 市 計 画 費	1,225,263,391	1,130,750,035	94,513,356	8.4
住 宅 費	82,115,170	138,376,852	△ 56,261,682	△ 40.7
合 計	2,297,776,427	2,379,187,909	△ 81,411,482	△ 3.4

土木管理費は、前年度に比べ 20 万 1 千円 (0.5%) 減少している。

道路橋りょう費は、前年度に比べ 1 億 2,580 万 1 千円 (11.8%) 減少している。これは主に、道路維持費が 6,949 万 2 千円 (40.4%) 増加したものの、地方道事業費が 1 億 1,889 万 7 千円 (36.8%)、橋りょう維持費が 2,900 万 7 千円 (37.1%)、道路除雪費が 1,971 万 3 千円 (5.6%)、道路新設改良費が 1,201 万 5 千円 (36.3%) それぞれ減少したことによる。

都市計画費は、前年度に比べ 9,451 万 3 千円 (8.4%) 増加している。これは主に、都市計画総務費における見附駅周辺整備事業が 1 億 1,752 万円 (264.2%) 増加したことによる。

住宅費は、前年度に比べ 5,626 万 2 千円 (40.7%) 減少している。これは主に、住宅総務費における耐震改修等助成事業が 4,646 万 2 千円 (65.2%) 減少したことによる。

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
3 年 度 (A)	608,479,000	584,617,245	0	23,861,755	96.1
2 年 度 (B)	676,251,000	640,651,650	2,200,000	33,399,350	94.7
増 減 (A)-(B)	△ 67,772,000	△ 56,034,405	△ 2,200,000	△ 9,537,595	1.4
増 減 率 (%)	△ 10.0	△ 8.7	皆減	△ 28.6	-

支出済額は、前年度に比べ5,603万4千円（8.7%）減少している。これは主に、防災費における備品購入費が3,012万5千円（99.9%）、工事請負費が1,133万9千円（皆減）それぞれ減少したことによる。

第10款 教 育 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
3	年 度 (A)	1,372,888,000	1,208,639,890	63,376,000	100,872,110	88.0
内 訳	教 育 総 務 費	258,174,000	242,773,004	0	15,400,996	94.0
	小 学 校 費	249,710,000	218,223,237	0	31,486,763	87.4
	中 学 校 費	150,766,000	133,826,274	0	16,939,726	88.8
	特 別 支 援 学 校 費	29,574,000	22,584,251	0	6,989,749	76.4
	社 会 教 育 費	280,685,000	265,807,381	0	14,877,619	94.7
	保 健 体 育 費	403,979,000	325,425,743	63,376,000	15,177,257	80.6
2	年 度 (B)	1,686,504,200	1,525,406,582	0	161,097,618	90.4
増 減 (A)-(B)		△ 313,616,200	△ 316,766,692	63,376,000	△ 60,225,508	△ 2.4
増 減 率 (%)		△ 18.6	△ 20.8	皆増	△ 37.4	-

支出済額は、前年度に比べ3億1,676万7千円（20.8%）減少している。

各項の前年度との比較は、次頁のとおりである。

区 分	3年度	2年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
教 育 総 務 費	242,773,004	307,793,585	△ 65,020,581	△ 21.1
小 学 校 費	218,223,237	395,050,996	△ 176,827,759	△ 44.8
中 学 校 費	133,826,274	207,810,512	△ 73,984,238	△ 35.6
特 別 支 援 学 校 費	22,584,251	28,203,614	△ 5,619,363	△ 19.9
社 会 教 育 費	265,807,381	267,368,000	△ 1,560,619	△ 0.6
保 健 体 育 費	325,425,743	319,179,875	6,245,868	2.0
合 計	1,208,639,890	1,525,406,582	△ 316,766,692	△ 20.8

教育総務費は、前年度に比べ 6,502 万 1 千円 (21.1%) 減少している。これは主に、事務局費の職員給与費が 6,836 万 6 千円 (48.0%) 減少したことによる。

小学校費は、前年度に比べ 1 億 7,682 万 8 千円 (44.8%) 減少している。これは主に、教育振興費における小学校教育用コンピュータ設置事業が 1 億 5,003 万 8 千円 (87.6%) 減少したことによる。

中学校費は、前年度に比べ 7,398 万 4 千円 (35.6%) 減少している。これは主に、教育振興費における中学校教育用コンピュータ設置事業が 8,024 万 9 千円 (84.8%) 減少したことによる。

特別支援学校費は、前年度に比べ 561 万 9 千円 (19.9%) 減少している。これは主に、学校管理費における特別支援学校保健特別対策事業が 375 万円 (皆減)、教育振興費における教育用コンピュータ設置事業が 433 万 5 千円 (73.4%) それぞれ減少したことによる。

社会教育費は、前年度に比べ 156 万 1 千円 (0.6%) 減少している。これは主に、社会教育総務費が 279 万 7 千円 (9.7%)、民俗文化資料館費が 1,483 万 6 千円 (59.4%) それぞれ増加したものの、公民館費における公民館施設管理費が工事請負費の皆減等で 2,131 万 7 千円 (31.6%) 減少したことによる。

保健体育費は、前年度に比べ 624 万 6 千円 (2.0%) 増加している。これは主に、体育施設費における運動公園管理費が 129 万 9 千円 (91.5%)、給食センター運営費における職員給与費が 508 万 7 千円 (31.8%) それぞれ減少したものの、保健体育総務費が 135 万円 (8.0%)、体育施設費における総合体育館等管理費が 252 万円 (121.6%)、給食センター運営費における委託料が 766 万円 (5.9%) それぞれ増加したことによる。

第 11 款 災害復旧費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
3 年 度 (A)	3,000	0	0	3,000	0.0
内 農林水産施設 訳 災 害 復 旧 費	1,000	0	0	1,000	0.0
土木施設災害 復 旧 費	2,000	0	0	2,000	0.0
2 年 度 (B)	3,000	0	0	3,000	0.0
増 減 (A)-(B)	0	0	0	0	0.0
増 減 率 (%)	0.0	-	-	0.0	-

令和 3 年度は、支出はなかった。

第 12 款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
3 年 度 (A)	1,801,839,000	1,794,494,726	0	7,344,274	99.6
2 年 度 (B)	1,585,529,033	1,585,480,238	0	48,795	99.9
増 減 (A)-(B)	216,309,967	209,014,488	0	7,295,479	△ 0.3
増 減 率 (%)	13.6	13.2	-	14,951.3	-

支出済額は、前年度に比べ 2 億 901 万 4 円 (13.2%) 増加している。

第 13 款 諸支出金

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
3 年 度 (A)	1,000	0	0	1,000	0.0
2 年 度 (B)	1,000	0	0	1,000	0.0
増 減 (A)-(B)	0	0	0	0	0.0
増 減 率 (%)	0.0	-	-	0.0	-

諸支出金からの支出はなかった。

第 14 款 予 備 費

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	補正後の予算額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
	円	円	円	円	円	円
3 年 度 (A)	10,000,000	0	10,000,000	10,000,000	0	0
2 年 度 (B)	10,000,000	0	10,000,000	7,248,033	2,751,967	2,751,967
増 減 (A)-(B)	0	0	0	2,751,967	△ 2,751,967	△ 2,751,967
増 減 率 (%)	0.0	-	0.0	38.0	皆減	皆減

当初予算額 1,000 万円は、第 3 款 民生費 第 2 項 児童福祉費へ 544 万円、第 8 款 土木費 第 2 項 道路橋りょう費へ 203 万円、第 10 款 教育費 第 6 項 保健体育費へ 253 万円を充用した。

4 特別会計

- (1) 国民健康保険事業特別会計
- (2) 後期高齢者医療特別会計
- (3) 介護保険事業特別会計
- (4) 宅地造成事業特別会計

特別会計の各会計別決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	宅地造成	合 計
歳 入 総 額 A	3,710,917	447,308	4,388,975	49,222	8,596,422
歳 出 総 額 B	3,567,147	437,308	4,260,152	19,765	8,284,372
歳入歳出差引額(A-B) C	143,770	10,000	128,823	29,457	312,050
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	143,770	10,000	128,823	29,457	312,050
前 年 度 実 質 収 支 F	130,655	3,194	125,033	38,221	297,103
単 年 度 収 支 (E-F) G	13,115	6,806	3,790	△ 8,764	14,947

各会計の歳入歳出差引額及び実質収支は、いずれの会計も黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支については、宅地造成特別会計を除き黒字となっている。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 37 億 1,091 万 7 千円、歳出総額 35 億 6,714 万 7 千円で、歳入歳出差引額は 1 億 4,377 万円の黒字となっている。また、当該年度のための収支を示す単年度収支は、1,311 万 5 千円の黒字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
3 年 度 (A)	3,710,917,351	3,567,147,024	143,770,327	0	143,770,327	13,115,155
2 年 度 (B)	3,599,778,765	3,469,123,593	130,655,172	0	130,655,172	△ 43,657,926
増 減 (A)-(B)	111,138,586	98,023,431	13,115,155	0	13,115,155	56,773,081
増 減 率 (%)	3.1	2.8	10.0	-	10.0	130.0

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。予算現額 36 億 4,400 万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、101.8%である。また、一般会計からの繰入金は、3 億 1,997 万 9 千円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 1 億 1,113 万 9 千円（3.1%）増加している。これは主に、県支出金が 6,920 万 5 千円（2.7%）、繰越金が 4,918 万 3 千円（60.4%）それぞれ増加したことによる。

国民健康保険税の不納欠損額は、前年度より 126 万 8 千円（29.0%）減の 310 万 6 千円となっている。

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
								対予算	対調定
		円	円	円	円	円	円	%	%
3年度(A)		3,644,000,000	3,759,181,048	3,710,917,351	3,105,598	45,158,099	66,917,351	101.8	98.7
内 訳	国民健康 保 険 税	565,369,000	666,110,963	618,326,443	3,105,598	44,678,922	52,957,443	109.4	92.8
	使用料及び 手 数 料	400,000	229,400	229,400	0	0	△ 170,600	57.4	100.0
	国庫支出金	100,000	1,534,000	1,534,000	0	0	1,434,000	1,534.0	100.0
	県 支 出 金	2,663,390,000	2,628,485,054	2,628,485,054	0	0	△ 34,904,946	98.7	100.0
	財 産 収 入	10,000	3,021	3,021	0	0	△ 6,979	30.2	100.0
	繰 入 金	329,301,000	319,978,933	319,978,933	0	0	△ 9,322,067	97.2	100.0
	繰 越 金	78,840,000	130,655,172	130,655,172	0	0	51,815,172	165.7	100.0
	諸 収 入	6,590,000	12,184,505	11,705,328	0	479,177	5,115,328	177.6	96.1
2年度(B)		3,570,000,000	3,652,137,242	3,599,778,765	4,373,190	47,985,287	29,778,765	100.8	98.6
増減 (A)-(B)		74,000,000	107,043,806	111,138,586	△ 1,267,592	△ 2,827,188	37,138,586	1.0	0.1

国民健康保険税の収納状況の前年度との比較は、次のとおりである。

年 度 区 分			3年度			2年度			収納率 比 較 増 減
			調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
一般被保険者	医療 給付 費分	現年分	円 401,610,200	円 391,602,054	% 97.5	円 403,656,600	円 392,325,446	% 97.2	ポイント 0.3
		滞納分	28,549,157	9,634,580	33.7	31,662,366	11,316,750	35.7	△ 2.0
	後期 高齢者 支援金 分	現年分	163,872,000	159,774,621	97.5	164,211,200	159,463,913	97.1	0.4
		滞納分	11,296,386	3,884,903	34.4	12,111,590	4,463,098	36.8	△ 2.4
	介護 納付 金分	現年分	53,860,000	51,476,764	95.6	55,218,000	52,765,751	95.6	0.0
		滞納分	6,134,369	1,874,874	30.6	6,347,135	1,993,031	31.4	△ 0.8
	計		665,322,112	618,247,796	92.9	673,206,891	622,327,989	92.4	0.5
	退職被保険者	医療 給付 費分	現年分	0	0	－	0	0	－
滞納分			467,027	46,603	10.0	482,288	15,261	3.2	6.8
後期 高齢者 支援金 分		現年分	0	0	－	0	0	－	－
		滞納分	170,538	16,500	9.7	176,902	6,364	3.6	6.1
介護 納付 金分		現年分	0	0	－	0	0	－	－
		滞納分	151,286	15,544	10.3	154,581	3,295	2.1	8.2
計		788,851	78,647	10.0	813,771	24,920	3.1	6.9	
合 計		666,110,963	618,326,443	92.8	674,020,662	622,352,909	92.3	0.5	

国民健康保険税の収入未済額は4,467万9千円で、前年度に比べ261万6千円(5.5%)減少している。収納率は92.8%で、前年度より0.5ポイント上昇している。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額36億4,400万円に対する執行率は、97.9%となっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
3年度(A)	3,644,000,000	3,567,147,024	0	76,852,976	97.9
2年度(B)	3,570,000,000	3,469,123,593	0	100,876,407	97.2
増減(A)-(B)	74,000,000	98,023,431	0	△ 24,023,431	0.7

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	3年度		2年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	78,213,939	2.2	78,241,248	2.3	△ 27,309	△ 0.0
保 険 給 付 費	2,578,884,735	72.3	2,503,684,961	72.2	75,199,774	3.0
国民健康保険事業費納付金	797,232,211	22.3	837,570,625	24.1	△ 40,338,414	△ 4.8
保 健 事 業 費	37,380,770	1.0	34,101,562	1.0	3,279,208	9.6
基 金 積 立 金	50,003,021	1.4	10,000	0.1	49,993,021	499,930.2
諸 支 出 金	25,432,348	0.7	15,515,197	0.4	9,917,151	63.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	3,567,147,024	100.0	3,469,123,593	100.0	98,023,431	2.8

支出済額は、前年度に比べ 9,802 万 3 千円（2.8%）増加している。これは主に、保険給付費が 7,520 万円（3.0%）、基金積立金が 4,999 万 3 千円（499,930.2%）、諸支出金が 991 万 7 千円（63.9%）それぞれ増加し、国民健康保険事業費納付金が 4,033 万 8 千円（4.8%）減少したことによる。

（２） 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額 4 億 4,730 万 8 千円、歳出総額 4 億 3,730 万 8 千円で、歳入歳出差引額は、1,000 万円の黒字となっている。また、当該年度のみの収支を示す単年度収支は、680 万 6 千円の黒字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
3 年 度 (A)	447,308,136	437,308,020	10,000,116	0	10,000,116	6,806,000
2 年 度 (B)	436,526,157	433,332,041	3,194,116	0	3,194,116	△ 257,600
増 減 (A)-(B)	10,781,979	3,975,979	6,806,000	0	6,806,000	7,063,600
増 減 率 (%)	2.5	0.9	213.1	-	213.1	2,742.1

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

予算現額 4 億 4,000 万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、101.7%である。また、一般会計からの繰入金は、1 億 2,134 万 2 千円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 1,078 万 2 千円（2.5%）増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が 1,178 万 8 千円（3.8%）増加したことによる。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3年度(A)	円 440,000,000	円 448,432,636	円 447,308,136	円 36,300	円 1,088,200	円 7,308,136	% 101.7	% 99.7
内 訳	後期高齢者医療保険料	315,435,000	323,683,400	322,558,900	36,300	1,088,200	7,123,900	102.3 99.7
	使用料及び手数料	51,000	45,500	45,500	0	0	△ 5,500	89.2 100.0
	繰 入 金	123,000,000	121,342,220	121,342,220	0	0	△ 1,657,780	98.7 100.0
	繰 越 金	1,000	3,194,116	3,194,116	0	0	3,193,116	319,411.6 100.0
	諸 収 入	1,513,000	167,400	167,400	0	0	△ 1,345,600	11.1 100.0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	- -
2年度(B)	437,000,000	437,335,357	436,526,157	2,300	806,900	△ 473,843	99.9	99.8
増減 (A)-(B)	3,000,000	11,097,279	10,781,979	34,000	281,300	7,781,979	1.8	△ 0.1

後期高齢者医療保険料の収入済額は、3 億 2,255 万 9 千円で、収入未済額は 108 万 8 千円となっている。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額 4 億 4,000 万円に対する執行率は 99.4%となっている。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3年度(A)	円 440,000,000	円 437,308,020	円 0	円 2,691,980	% 99.4
2年度(B)	437,000,000	433,332,041	0	3,667,959	99.2
増減 (A)-(B)	3,000,000	3,975,979	0	△ 975,979	0.2

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	3年度		2年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	円 11,939,382	% 2.7	円 12,042,550	% 2.8	円 △ 103,168	% △ 0.9
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	425,201,238	97.2	421,010,491	97.2	4,190,747	1.0
諸 支 出 金	167,400	0.1	279,000	0.1	△ 111,600	△ 40.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	437,308,020	100.0	433,332,041	100.0	3,975,979	0.9

支出済額は、前年度に比べ 397 万 6 千円 (0.9%) 増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が 419 万 1 千円 (1.0%) 増加したことによる。

(3) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 43 億 8,897 万 5 千円、歳出総額 42 億 6,015 万 2 千円で、歳入歳出差引額は 1 億 2,882 万 3 千円の黒字となっている。また、当該年度のみの収支を示す単年度収支は、379 万円の黒字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
3 年 度 (A)	4,388,975,489	4,260,152,181	128,823,308	0	128,823,308	3,790,095
2 年 度 (B)	4,244,427,037	4,119,393,824	125,033,213	0	125,033,213	49,039,814
増 減 (A)-(B)	144,548,452	140,758,357	3,790,095	0	3,790,095	△ 45,249,719
増 減 率 (%)	3.4	3.4	3.0	-	3.0	△ 92.3

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。予算現額 44 億 1,900 万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、99.3%である。また、一般会計からの繰入金は、6 億 3,427 万 2 千円となっている。

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
								対予算	対調定
3年度(A)		円 4,419,000,000	円 4,392,958,009	円 4,388,975,489	円 473,300	円 3,509,220	円 △ 30,024,511	% 99.3	% 99.9
内 訳	保 険 料	895,480,000	900,777,120	896,794,600	473,300	3,509,220	1,314,600	100.1	99.6
	使用料及び 手 数 料	100,000	71,800	71,800	0	0	△ 28,200	71.8	100.0
	国 庫 支 出 金	1,014,316,000	1,021,785,534	1,021,785,534	0	0	7,469,534	100.7	100.0
	支 払 基 金 交 付 金	1,107,673,000	1,081,068,047	1,081,068,047	0	0	△ 26,604,953	97.6	100.0
	県支出金	616,520,000	621,397,889	621,397,889	0	0	4,877,889	100.8	100.0
	財産収入	20,000	12,432	12,432	0	0	△ 7,568	62.2	100.0
	繰 入 金	659,000,000	634,271,981	634,271,981	0	0	△ 24,728,019	96.2	100.0
	繰 越 金	114,821,000	125,033,213	125,033,213	0	0	10,212,213	108.9	100.0
	諸 収 入	11,070,000	8,539,993	8,539,993	0	0	△ 2,530,007	77.1	100.0
2年度(B)		4,252,000,000	4,248,264,857	4,244,427,037	697,800	3,140,020	△ 7,572,963	99.8	99.9
増減 (A)−(B)		167,000,000	144,693,152	144,548,452	△ 224,500	369,200	△ 22,451,548	△ 0.5	0.0

収入済額は、前年度に比べ 1 億 4,454 万 8 千円 (3.4%) 増加している。これは主に、保険料が 2,258 万 1 千円 (2.6%)、国庫支出金が 2,647 万 3 千円 (2.7%)、支払基金交付金が 1,629 万 3 千円 (1.5%)、県支出金が 1,594 万 5 千円 (2.6%)、繰入金が 1,363 万 7 千円 (2.2%)、繰越金が 4,904 万円 (64.5%) それぞれ増加したことによる。

介護保険料の不納欠損額は、前年度より 22 万 5 千円 (32.2%) 減の 47 万 3 千円となっている。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額 44 億 1,900 万円に対する執行率は 96.4%となっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
3年度(A)	4,419,000,000	4,260,152,181	0	158,847,819	96.4
2年度(B)	4,252,000,000	4,119,393,824	0	132,606,176	96.9
増減 (A)-(B)	167,000,000	140,758,357	0	26,241,643	△ 0.5

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	3年度		2年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	82,149,956	1.9	81,613,309	2.0	536,647	0.7
保 険 給 付 費	3,810,184,135	89.4	3,764,431,292	91.4	45,752,843	1.2
地 域 支 援 事 業 費	258,161,993	6.1	246,696,077	6.0	11,465,916	4.6
基 金 積 立 金	50,020,000	1.2	5,450,000	0.1	44,570,000	817.8
諸 支 出 金	59,636,097	1.4	21,203,146	0.5	38,432,951	181.3
合 計	4,260,152,181	100.0	4,119,393,824	100.0	140,758,357	3.4

支出済額は、前年度に比べ 1 億 4,075 万 8 千円 (3.4%) 増加している。これは主に、基金積立金が 4,457 万円 (817.8%)、諸支出金が 3,843 万 3 千円 (181.3%) それぞれ増加したことによる。

(4) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の決算額は、歳入総額 4,922 万 2 千円、歳出総額 1,976 万 5 千円で、歳入歳出差引額は 2,945 万 6 千円の黒字となっている。実質収支は 2,945 万 6 千円の黒字となっている。また、単年度収支は、876 万 5 千円の赤字となっている。

決算額は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
3 年 度 (A)	49,221,819	19,765,473	29,456,346	0	29,456,346	△ 8,765,473
2 年 度 (B)	110,791,401	61,569,582	49,221,819	11,000,000	38,221,819	14,163,423
増減 (A)-(B)	△ 61,569,582	△ 41,804,109	△ 19,765,473	△ 11,000,000	△ 8,765,473	△ 22,928,896
増 減 率 (%)	△ 55.6	△ 67.9	△ 40.2	皆減	△ 22.9	△ 161.9

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。予算現額 9,400 万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、52.4%である。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3年度(A)	円 94,000,000	円 49,221,819	円 49,221,819	円 0	円 0	円 △ 44,778,181	% 52.4	% 100.0
内 訳	事業収入	83,000,000	0	0	0	△ 83,000,000	0.0	-
	繰越金	11,000,000	49,221,819	49,221,819	0	38,221,819	447.5	100.0
2年度(B)	79,000,000	110,791,401	110,791,401	0	0	31,791,401	140.2	100.0
増減 (A)-(B)	15,000,000	△ 61,569,582	△ 61,569,582	0	0	△ 76,569,582	△ 87.8	0.0

収入済額は、前年度に比べ 6,157 万円（55.6%）減少している。これは、繰越金が 2,516 万 3 千円（104.6%）増加したものの、事業収入が 8,673 万 3 千円（皆減）減少したことによる。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額 9,400 万円に対する執行率は 21.0%となっている。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3年度(A)	円 94,000,000	円 19,765,473	円 0	円 74,234,527	% 21.0
2年度(B)	79,000,000	61,569,582	11,000,000	6,430,418	77.9
増減 (A)-(B)	15,000,000	△ 41,804,109	△ 11,000,000	67,804,109	△ 56.9

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	3年度		2年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	円 4,853,198	% 24.6	円 5,468,853	% 8.9	円 △ 615,655	% △ 11.3
事 業 費	14,912,275	75.4	11,700,729	19.0	3,211,546	27.4
諸 支 出 金	0	0.0	44,400,000	72.1	△ 44,400,000	皆減
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	19,765,473	100.0	61,569,582	100.0	△ 41,804,109	△ 67.9

支出済額は、前年度に比べ 4,180 万 4 千円（67.9%）減少している。これは主に、諸支出金が 4,440 万円（皆減）減少したことによる。

③ 事業の状況

今年度の販売区画数は0区画であった。累計では21区画（全74区画）となっている。

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度
販 売 区 画 数	3	0	7	0
累 計 販 売 区 画 数	14	14	21	21
分 譲 率 (%)	18.9	18.9	28.4	28.4

5 財 産

公有財産、物品及び基金の年度中の増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(総 括)

(単位：㎡)

区 分		土 地			建 物		
		2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 中 増 減 高	3 年 度 末 現 在 高	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 中 増 減 高	3 年 度 末 現 在 高
本 庁 舎		26,194	0	26,194	11,970	0	11,970
その他の 行政機関	消防施設	5,527	0	5,527	3,311	0	3,311
	その他の施設	199,695	0	199,695	9,272	0	9,272
公 共 用 財 産	学 校	332,090	0	332,090	76,034	0	76,034
	公営住宅	29,329	0	29,329	6,666	0	6,666
	公 園	344,361	0	344,361	3,653	0	3,653
	その他の施設	344,344	△ 49	344,295	52,326	△ 212	52,114
宅 地		78,429	0	78,429	0	0	0
山 林		52,702	0	52,702	0	0	0
そ の 他		64,700	2,418	67,118	1,219	396	1,615
合 計		1,477,371	2,369	1,479,740	164,451	184	164,635

(行政財産)

区 分		土 地			建 物		
		2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 中 増 減 高	3 年 度 末 現 在 高	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 中 増 減 高	3 年 度 末 現 在 高
本 庁 舎		26,194	0	26,194	11,970	0	11,970
その他の 行政機関	消防施設	5,527	0	5,527	3,311	0	3,311
	その他の施設	199,695	0	199,695	9,272	0	9,272
公 共 用 財 産	学 校	332,090	0	332,090	76,034	0	76,034
	公営住宅	29,329	0	29,329	6,666	0	6,666
	公 園	344,361	0	344,361	3,653	0	3,653
	その他の施設	344,344	△ 49	344,295	52,326	△ 212	52,114
合 計		1,281,540	△ 49	1,281,491	163,232	△ 212	163,020

(普通財産)

区 分		土 地			建 物		
		2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 中 増 減 高	3 年 度 末 現 在 高	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 中 増 減 高	3 年 度 末 現 在 高
宅 地		78,429		78,429	0	0	0
山 林		52,702	0	52,702	0	0	0
そ の 他		64,700	2,418	67,118	1,219	396	1,615
合 計		195,831	2,418	198,249	1,219	396	1,615

イ 物権

(単位：㎡)

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
地 上 権	790	0	790

ウ 無体財産権

(単位：件)

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
商 標 権	1	0	1

エ 有価証券

(単位：千円)

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
株 券	12,517	0	12,517

オ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
出 資 金	11,761	0	11,761
出 捐 金	97,158	0	97,158
合 計	108,919	0	108,919

カ 財産の信託の受益権

(単位：件)

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
指 定 金 銭 信 託	2	0	2

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	2年度末現在高	3年度中増加高	3年度中減少高	3年度末現在高
庁 用 器 具	540	1	0	541
事 務 用 器 具	86	2	0	88
公 印 類	0	0	0	0
被 服 及 び 寝 具 類	5	0	0	5
船 車 及 び 同 用 具	144	2	3	143
標 本 及 び 見 本 品	1	0	0	1
教 養 及 び 体 育 用 品	285	2	1	286
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械	19	3	1	21
測 量 測 定 観 測 器 械	14	0	0	14
農 業 及 び 建 設 機 械	54	0	1	53
諸 器 具 機 械 類	219	4	0	223
雑 品	22	0	0	22
合 計	1,389	14	6	1,397

(注1) 取得価格 30 万円以上の備品等に限る。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
市 民 税 (特 別 徴 収 分)	216,708	△ 8,493	208,215

(4) 基 金

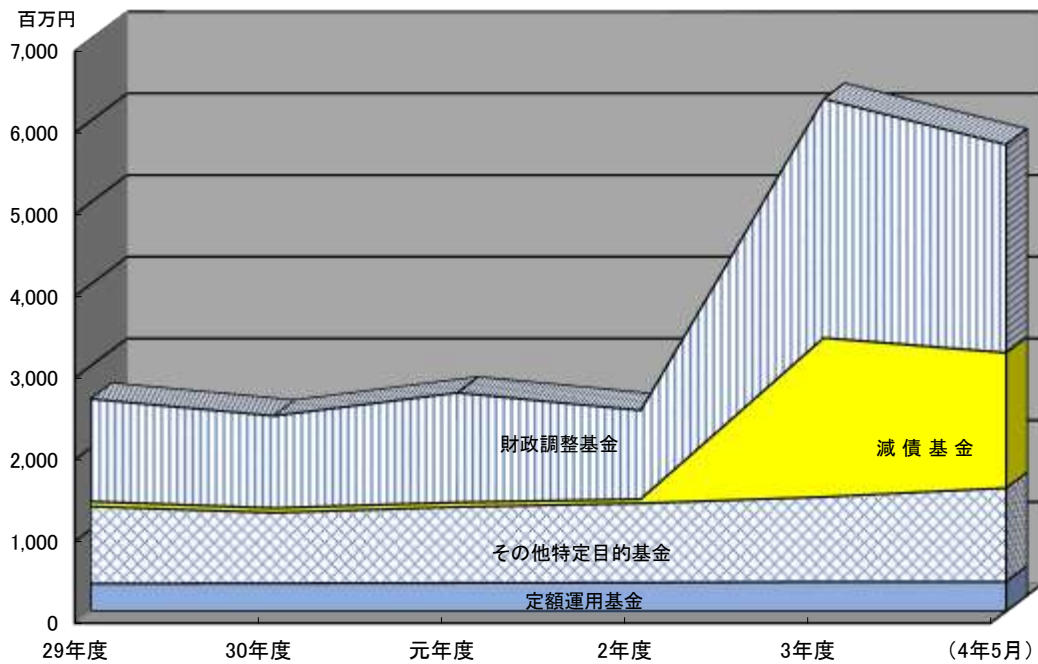
(単位：千円)

区 分		2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高	備 考	
					4年4月・5月中 増減高	4年5月末 現在高
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	1,083,726	1,837,115	2,920,841	△ 376,319	2,544,522
	減 債 基 金	51,204	1,895,070	1,946,274	△ 292,000	1,654,274
	職 員 退 職 手 当 基 金	545	1	546	0	546
	総 合 保 健 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	3,701	1	3,702	0	3,702
	教 育 施 設 建 設 基 金	182,562	32,588	215,150	32,505	247,655
	公 園 等 整 備 基 金	135,228	△ 12,156	123,072	2,351	125,423
	見 附 小 学 校 学 校 図 書 購 入 事 業 基 金	10,000	0	10,000	0	10,000
	芸 術 文 化 振 興 基 金	3,133	1	3,134	0	3,134
	ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 推 進 基 金	9,451	0	9,451	0	9,451
	地 域 福 祉 基 金	54,456	0	54,456	0	54,456
	国 際 交 流 基 金	14,423	0	14,423	0	14,423
	ふ る さ と 農 村 活 性 化 基 金	10,000	0	10,000	0	10,000
	防 災 ま ち づ くり 基 金	44,981	4,741	49,722	0	49,722
	ふ る さ と 応 援 基 金	54,110	31,526	85,636	△ 30,762	54,874
	森 林 環 境 整 備 基 金	2,704	5,749	8,453	5,717	14,170
	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	150,654	3	150,657	50,000	200,657
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	293,878	5,335	299,213	50,007	349,220
	計	2,104,756	3,799,974	5,904,730	△ 558,501	5,346,229
	土 地 開 発 基 金	300,000	0	300,000		300,000
	奨 学 金 基 金	53,297	7,822	61,119		61,119
定 額 運 用 基 金	一 般 旅 券 発 給 等 事 務 印 紙 等 購 買 基 金	1,000	0	1,000		1,000
	計	354,297	7,822	362,119		362,119
合 計		2,459,053	3,807,796	6,266,849	△ 558,501	5,708,348

(注1) 積立基金は、特定の財源を確保するために設けられた財産であり、定額運用基金は、一定額の前資金を運用することにより、特定の事務又は事業を運営するために設けられたものである。

(注2) 一般・特別会計の会計年度終了後から出納閉鎖日までの出納整理期間に、当年度会計による基金積立や基金繰入に伴う基金の増減高について、備考欄に記載した。(定額運用基金を除く)

基金現在高の推移



6 基金運用状況

各基金の運用状況等は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるために設置されているものであり、基金の額は3億円(条例の規定は7億円以内)となっている。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金運用状況の推移

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
土 地 保 有 高	17,329	57,338	57,835	57,835	57,835
土地保有面積 (㎡)	2,774.72	7,263.72	7,263.72	7,263.72	7,263.72
貸 付 金 残 高	0	0	0	0	0
現 金・預 金 残 高	282,671	242,662	242,165	242,165	242,165
決算年度末基金額	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000

（２） 一般旅券発給等事務印紙等購買基金

この基金は、一般旅券発給等事務に係る収入印紙及び新潟県収入証紙の売りさばきに関する事務を行うために設置されており、基金の額は 100 万円である。

当年度の運用状況については、次のとおりである。基金から生じた運用収入 5 万 8 千円は、令和 3 年度一般会計の諸収入雑入に収入されている

一般旅券発給等事務印紙等購買基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	受 入	払 出	年度末現在高
収 入 印 紙	548,500	568,600	625,400	491,700
新 潟 県 収 入 証 紙	90,200	105,400	113,600	82,000
現 金 ・ 預 金	361,300	739,000	674,000	426,300
合 計	1,000,000	1,413,000	1,413,000	1,000,000

（３） 奨学金基金

この基金は、教育の機会均等を図るため、学業にすぐれかつ心身共に健全な学生で経済的理由により修学困難な者に対し、奨学金を貸付けするために設置されているものである。決算年度末の基金の額は、6,111 万 9 千円となっている。

当年度の運用状況は次のとおりである。

奨学金基金運用状況の推移

(単位：千円)

区 分			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
前 年 度 末 貸 付 残 高			29,190	32,508	38,358	43,446	51,730
決 算 年 度 中 増 減	貸 付	金 額(B)	8,640	9,000	8,850	13,950	12,030
		資金回転数 (B)/(A)	0.25	0.21	0.19	0.26	0.20
	返 還	金 額	5,298	3,139	3,684	5,526	6,442
	返還免除	金 額	24	11	78	140	178
決 算 年 度 末 貸 付 残 高			32,508	38,358	43,446	51,730	57,140
現 金 ・ 預 金 残 高			2,418	3,557	2,891	1,567	3,979
決 算 年 度 末 基 金 額 (A)			34,926	41,915	46,337	53,297	61,119

7 ま と め

令和3年度一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査の概要は、以上のとおりであるが、各会計の決算及び財政状況について総括的な意見を述べる。

一般会計については、形式収支で11億8,062万6千円、実質収支で8億2,372万4千円のそれぞれ黒字となっている。当該年度のための収支を示す単年度収支では2億9,796万円の黒字となっている。

歳入の基幹をなす市税収入は、前年度に比べ3億5,542万9千円(7.3%)減少し、総額で45億2,636万1千円となった。市税の収入未済額は、前年度に比べ160万7千円(2.6%)減少している。また、不納欠損額は、653万9千円で前年度に比べ116万7千円(21.7%)増加している。この収入未済額及び不納欠損額の解消は、自主財源の確保及び負担の公平性の観点からも重要な課題である。今後とも的確かつ効果的な対策を講じ、新たな収入未済額の発生防止に取り組まれない。

また、繰入金は、前年度に比べ53億2,574万2千円(87.6%)減少し、総額で7億5,595万5千円となっている。これは主に、ガス事業清算特別会計繰入金の皆減によるものである。この結果、自主財源比率は、前年度に比べ7.6%減少し36.6%となっている。

地方交付税や国庫支出金等の依存財源収入は、総額121億3,968万3千円で、前年度に比べ89億9,447万5千円(31.9%)の減少となっている。これは主に、国庫支出金の減少によるものである。市債発行額は、前年度に比べ14億7,967万4千円(62.5%)減少し8億8,849万6千円となっている。これにより、当年度末の市債現在高は、前年度に比べ8億3,318万円(3.8%)減少している。

一方、普通会計における歳出決算を性質別でみると、義務的経費は、前年度に比べて3億8,402万3千円(5.4%)増加し、総額で74億6,672万円となっている。義務的経費のうち、扶助費が2億3,924万2千円(9.1%)、公債費が2億401万5千円(12.8%)それぞれ増加し、人件費が5,923万4千円(2.1%)減少している。その他の経費は、前年度に比べ99億314万9千円(51.1%)減少し、94億8,285万4千円となっている。投資的経費は、前年度に比べ1,009万3千円(1.0%)増加し、10億1,727万円となっている。

経常収支比率は、前年度に比べ2.9%低下し、94.6%と改善したものの、類似団体平均と比較して依然として厳しい水準にある。実質公債費比率は10.5%と前年度に比べ1.5%上昇した。後年度における償還費が過度な負担とならないよう、償還能力や財政構造を考慮した適切な運用に努めていただきたい。

特別会計の歳入歳出決算額は、ガス事業清算特別会計が皆減したことにより、前年度に比べ歳入で35.3%、歳出で36.2%それぞれ減少している。各会計の決算収支をみると、単年度収支は宅地造成事業特別会計を除き黒字となっている。

また、宅地造成事業特別会計を除く3特別会計で一般会計からの繰入金を受けており、その繰入額の合計は10億7,559万3千円で、前年度に比べ1,467万3千円(1.4%)増加している。

不納欠損額は、前年度に比べ145万8千円(28.7%)減少し、361万5千円となっており、収入未済額は、前年度に比べ217万5千円(4.2%)減少し、4,975万7千円となっている。不納欠損額の85.9%、収

入未済額の 90.8%が国民健康保険事業に係るものである。国民健康保険税の収納率は 92.8%で前年度より 0.5 ㊦上昇しているが、国民健康保険財政の健全化と負担の公平性の確保のために、今後も収納率向上に努めていただきたい。

令和 3 年度からの第 5 次見附市総合計画後期基本計画では、前期基本計画の取組の成果や課題を踏まえつつ、「スマートウェルネスみつけの推進」に加え「SDGs 未来都市の実現」「Society 5.0 の実現」の 3 つの視点を方向性として位置付けており、令和 3 年度は、「新型コロナの克服と ICT の推進」を予算テーマとし、取り組んだ。

新型コロナウイルス感染症については、先行きの見えない中、令和 2 年度に引き続き、様々な施策に取り組んだ。今後も市民の目線で、最大効果を得られるよう施策に取り組んでいただきたい。ICT の推進については、令和 3 年 9 月に作成の「見附市 ICT 推進計画」を基に事業を進め、人口減少・高齢化が進展する中でも、これまで以上に魅力的で、持続可能なまちとなることを期待する。

第 5 次見附市総合計画後期基本計画をはじめとした様々な施策の実現が、住んでよかったと思えるまちづくりにつながるものである。後期基本計画の目指す将来都市像を実現するためにも、引き続き財源の確保を図りながら、健全な財政運営により、市民の幸せのまちづくりの実現を望むものである。

第 1 表 令和 3 年度 歳入歳出総括表

(単位:円)

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		19,159,102,697	0	19,159,102,697	17,978,476,961	1,075,593,134	16,902,883,827	1,180,625,736	2,256,218,870
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,710,917,351	319,978,933	3,390,938,418	3,567,147,024	0	3,567,147,024	143,770,327	△ 176,208,606
	後期高齢者医療	447,308,136	121,342,220	325,965,916	437,308,020	0	437,308,020	10,000,116	△ 111,342,104
	介護保険事業	4,388,975,489	634,271,981	3,754,703,508	4,260,152,181	0	4,260,152,181	128,823,308	△ 505,448,673
	宅地造成事業	49,221,819	0	49,221,819	19,765,473	0	19,765,473	29,456,346	29,456,346
	計	8,596,422,795	1,075,593,134	7,520,829,661	8,284,372,698	0	8,284,372,698	312,050,097	△ 763,543,037
合 計		27,755,525,492	1,075,593,134	26,679,932,358	26,262,849,659	1,075,593,134	25,187,256,525	1,492,675,833	1,492,675,833

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計相互の繰入、繰出額である。

第 2 表 一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表 (1)

(1) 特定財源及び一般財源

(単位:千円・%)

区 分		3 年 度			2 年 度			元 年 度		
		金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	82,496	0.4	115.1	71,690	0.3	46.3	154,934	0.8	87.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	181,601	0.9	96.9	187,390	0.7	82.9	226,036	1.2	89.4
	国 庫 支 出 金	3,653,020	19.1	52.0	7,027,917	25.0	340.8	2,062,111	11.1	72.0
	県 支 出 金	1,421,047	7.4	122.1	1,164,015	4.1	98.8	1,178,744	6.3	110.3
	財 産 収 入	21,985	0.1	103.2	21,296	0.1	216.6	9,834	0.1	324.0
	寄 附 金	61,484	0.3	90.3	68,051	0.2	152.7	44,566	0.2	168.1
	繰 入 金	87,634	0.5	1.8	4,791,997	17.0	6,467.9	74,089	0.4	86.2
	繰 越 金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
	諸 収 入	408,549	2.1	65.9	620,002	2.2	203.5	304,658	1.6	130.4
	市 債	430,400	2.2	22.5	1,912,800	6.8	66.7	2,867,300	15.4	73.7
	計	6,348,216	33.1	40.0	15,865,158	56.4	229.2	6,922,272	37.2	80.4
一 般 財 源	市 税	4,526,361	23.6	92.7	4,881,791	17.3	98.3	4,965,665	26.7	94.4
	地 方 譲 与 税	154,934	0.8	101.9	152,036	0.5	100.7	151,003	0.8	100.8
	利 子 割 交 付 金	2,993	0.1	85.4	3,504	0.1	107.8	3,250	0.1	46.3
	配 当 割 交 付 金	24,750	0.1	156.9	15,777	0.1	94.7	16,654	0.1	118.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,181	0.1	148.9	17,583	0.1	195.0	9,017	0.1	82.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	111,290	0.6	156.6	71,061	0.3	皆増	-	-	-
	地 方 消 費 税 交 付 金	933,380	4.9	108.9	857,186	3.0	123.3	695,178	3.7	96.4
	環 境 性 能 割 交 付 金	11,321	0.1	121.1	9,351	0.1	179.2	5,218	0.1	皆増
	地 方 特 例 交 付 金	137,379	0.7	318.8	43,099	0.2	41.5	103,840	0.6	359.5
	地 方 交 付 税	4,524,071	23.6	114.3	3,958,775	14.1	106.9	3,704,674	19.9	93.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,699	0.1	94.2	4,990	0.1	101.9	4,898	0.1	91.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
	使 用 料 及 び 手 数 料	27,972	0.1	106.6	26,232	0.1	115.0	22,818	0.1	82.3
	国 庫 支 出 金	217,663	1.1	824.0	26,415	0.1	223.4	11,826	0.1	184.5
	県 支 出 金	28,459	0.1	1,460.9	1,948	0.1	183.1	1,064	0.1	1,520.0
	財 産 収 入	26,116	0.1	82.5	31,652	0.1	127.2	24,892	0.1	37.5
	寄 附 金	12,092	0.1	皆増	0	0.0	皆減	5,505	0.1	5,004.5
	繰 入 金	668,321	3.5	51.8	1,289,700	4.6	279.1	462,125	2.5	293.0
	繰 越 金	667,114	3.5	161.2	413,925	1.5	46.7	885,953	4.8	110.6
	諸 収 入	247,695	1.3	883.8	28,025	0.1	65.3	42,901	0.2	78.6
	市 債	458,096	2.4	100.6	455,370	1.6	81.3	560,078	3.0	101.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	-	-	-	皆減	19,648	0.1	50.1
	計	12,810,887	66.9	104.3	12,288,420	43.6	105.1	11,696,207	62.8	98.5
合 計		19,159,103	100.0	68.1	28,153,578	100.0	151.2	18,618,479	100.0	90.9

第 2 表 一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表 (2)

(2) 自主財源及び依存財源

(単位:円・%)

区 分		3 年 度			2 年 度			元 年 度		
		金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比
自主財源	市 税	4,526,360,993	23.6	92.7	4,881,790,544	17.3	98.3	4,965,665,321	26.7	94.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	82,495,372	0.4	115.1	71,691,546	0.3	46.3	154,934,744	0.8	87.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	209,572,696	1.1	98.1	213,621,671	0.8	85.8	248,854,057	1.3	88.7
	財 産 収 入	48,100,615	0.3	91.3	52,690,568	0.2	152.0	34,656,364	0.2	50.0
	寄 附 金	73,576,196	0.4	108.1	68,051,316	0.2	135.9	50,070,995	0.3	188.1
	繰 入 金	755,955,000	3.9	12.4	6,081,696,683	21.6	1,134.2	536,214,000	2.9	220.0
	繰 越 金	667,114,091	3.5	161.2	413,925,012	1.5	46.7	885,952,389	4.8	110.6
	諸 収 入	656,244,738	3.4	101.2	648,282,626	2.3	186.5	347,628,015	1.9	120.6
	計	7,019,419,701	36.6	56.5	12,431,749,966	44.2	172.1	7,223,975,885	38.8	101.1
依存財源	地 方 譲 与 税	154,934,000	0.8	101.9	152,036,000	0.5	100.7	151,003,015	0.8	100.8
	利 子 割 交 付 金	2,993,000	0.1	85.4	3,504,000	0.1	107.8	3,250,000	0.1	46.3
	配 当 割 交 付 金	24,750,000	0.1	156.9	15,777,000	0.1	94.7	16,654,000	0.1	118.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,181,000	0.1	148.9	17,583,000	0.1	195.0	9,017,000	0.1	82.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	111,290,000	0.6	156.6	71,061,000	0.3	皆増	-	-	-
	地 方 消 費 税 交 付 金	933,380,000	4.9	108.9	857,186,000	3.0	123.3	695,178,000	3.7	96.4
	環 境 性 能 割 交 付 金	11,321,000	0.1	121.1	9,351,000	0.1	179.2	5,218,000	0.1	皆増
	地 方 特 例 交 付 金	137,379,000	0.7	318.8	43,099,000	0.2	41.5	103,840,000	0.6	359.5
	地 方 交 付 税	4,524,071,000	23.6	114.3	3,958,775,000	14.1	106.9	3,704,674,000	19.9	93.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,699,000	0.1	94.2	4,990,000	0.1	101.9	4,898,000	0.1	91.1
	国 庫 支 出 金	3,870,683,153	20.2	54.9	7,054,332,578	25.1	340.1	2,073,937,323	11.1	72.2
	県 支 出 金	1,449,505,843	7.6	124.3	1,165,963,515	4.1	98.8	1,179,807,637	6.3	110.4
	市 債	888,496,000	4.6	37.5	2,368,170,000	8.4	69.1	3,427,378,000	18.4	77.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	-	皆減	19,648,000	0.1	50.1
	計	12,139,682,996	63.4	77.2	15,721,828,093	55.8	138.0	11,394,502,975	61.2	85.4
合 計		19,159,102,697	100.0	68.1	28,153,578,059	100.0	151.2	18,618,478,860	100.0	90.9

第 3 表 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表 (1)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
一 般 会 計	1	市 税	4,443,500,000	21.6	4,593,245,148	23.7	103.4	4,526,360,993	23.6	101.9	6,538,538	99.3	60,345,617	25.8
	2	地 方 譲 与 税	154,934,000	0.8	154,934,000	0.8	100.0	154,934,000	0.8	100.0	0	0.0	0	0.0
	3	利 子 割 交 付 金	2,993,000	0.1	2,993,000	0.1	100.0	2,993,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0
	4	配 当 割 交 付 金	24,750,000	0.1	24,750,000	0.1	100.0	24,750,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0
	5	株式等譲渡所得割交付金	26,181,000	0.1	26,181,000	0.1	100.0	26,181,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0
	6	法 人 事 業 税 交 付 金	111,290,000	0.5	111,290,000	0.6	100.0	111,290,000	0.6	100.0	0	0.0	0	0.0
	7	地 方 消 費 税 交 付 金	933,380,000	4.5	933,380,000	4.8	100.0	933,380,000	4.9	100.0	0	0.0	0	0.0
	8	環 境 性 能 割 交 付 金	11,321,000	0.1	11,321,000	0.1	100.0	11,321,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0
	9	地 方 特 例 交 付 金	137,379,000	0.7	137,379,000	0.7	100.0	137,379,000	0.7	100.0	0	0.0	0	0.0
	10	地 方 交 付 税	4,524,071,000	22.0	4,524,071,000	23.3	100.0	4,524,071,000	23.6	100.0	0	0.0	0	0.0
	11	交通安全対策特別交付金	4,699,000	0.1	4,699,000	0.1	100.0	4,699,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0
	12	分 担 金 及 び 負 担 金	89,228,000	0.4	82,819,752	0.4	92.8	82,495,372	0.4	92.5	0	0.0	324,380	0.1
	13	使 用 料 及 び 手 数 料	233,341,000	1.1	211,237,396	1.1	90.5	209,572,696	1.1	89.8	46,200	0.7	1,618,500	0.7
	14	国 庫 支 出 金	4,235,032,000	20.6	4,005,657,153	20.6	94.6	3,870,683,153	20.2	91.4	0	0.0	134,974,000	57.7
	15	県 支 出 金	1,854,345,000	9.0	1,476,905,843	7.6	79.6	1,449,505,843	7.6	78.2	0	0.0	27,400,000	11.7
	16	財 産 収 入	46,608,000	0.2	48,100,615	0.2	103.2	48,100,615	0.3	103.2	0	0.0	0	0.0
	17	寄 附 金	77,748,000	0.4	73,576,196	0.4	94.6	73,576,196	0.4	94.6	0	0.0	0	0.0
	18	繰 入 金	1,030,537,000	5.0	755,955,000	3.9	73.4	755,955,000	3.9	73.4	0	0.0	0	0.0
	19	繰 越 金	667,114,000	3.2	667,114,091	3.4	100.0	667,114,091	3.5	100.0	0	0.0	0	0.0
	20	諸 収 入	746,538,000	3.6	665,383,943	3.4	89.1	656,244,738	3.4	87.9	0	0.0	9,139,205	3.9
	21	市 債	1,193,596,000	5.8	888,496,000	4.6	74.4	888,496,000	4.6	74.4	0	0.0	0	0.0
	計		20,548,585,000	100.0	19,399,489,137	100.0	94.4	19,159,102,697	100.0	93.2	6,584,738	100.0	233,801,702	100.0
特 別 会 計	国民健康保険事業	1 国民健康保険税	565,369,000	15.5	666,110,963	17.7	117.8	618,326,443	16.7	109.4	3,105,598	100.0	44,678,922	98.9
		2 使用料及び手数料	400,000	0.1	229,400	0.1	57.4	229,400	0.1	57.4	0	0.0	0	0.0
		3 国 庫 支 出 金	100,000	0.1	1,534,000	0.1	1,534.0	1,534,000	0.1	1,534.0	0	0.0	0	0.0
		4 県 支 出 金	2,663,390,000	73.1	2,628,485,054	69.9	98.7	2,628,485,054	70.8	98.7	0	0.0	0	0.0
		5 財 産 収 入	10,000	0.1	3,021	0.1	30.2	3,021	0.1	30.2	0	0.0	0	0.0
		6 繰 入 金	329,301,000	9.0	319,978,933	8.5	97.2	319,978,933	8.6	97.2	0	0.0	0	0.0
		7 繰 越 金	78,840,000	2.2	130,655,172	3.5	165.7	130,655,172	3.5	165.7	0	0.0	0	0.0
		8 諸 収 入	6,590,000	0.2	12,184,505	0.3	184.9	11,705,328	0.3	177.6	0	0.0	479,177	1.1
		計	3,644,000,000	100.0	3,759,181,048	100.0	103.2	3,710,917,351	100.0	101.8	3,105,598	100.0	45,158,099	100.0

第 3 表 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表 (2)

(単位:円・%)

会計名	区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 する 合 計	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 する 合 計	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
特別会計	後期高齢者医療	1 保 険 料	315,435,000	71.7	323,683,400	72.2	102.6	322,558,900	72.1	102.3	36,300	100.0	1,088,200	100.0
		2 使用料及び手数料	51,000	0.1	45,500	0.1	89.2	45,500	0.1	89.2	0	0.0	0	0.0
		3 繰 入 金	123,000,000	28.0	121,342,220	27.1	98.7	121,342,220	27.1	98.7	0	0.0	0	0.0
		4 繰 越 金	1,000	0.1	3,194,116	0.7	319,411.6	3,194,116	0.7	319,411.6	0	0.0	0	0.0
		5 諸 収 入	1,513,000	0.3	167,400	0.1	11.1	167,400	0.1	11.1	0	0.0	0	0.0
		計	440,000,000	100.0	448,432,636	100.0	101.9	447,308,136	100.0	101.7	36,300	100.0	1,088,200	100.0
	介護保険事業	1 保 険 料	895,480,000	20.3	900,777,120	20.5	100.6	896,794,600	20.4	100.1	473,300	100.0	3,509,220	100.0
		2 使用料及び手数料	100,000	0.1	71,800	0.1	71.8	71,800	0.1	71.8	0	0.0	0	0.0
		3 国 庫 支 出 金	1,014,316,000	23.0	1,021,785,534	23.3	100.7	1,021,785,534	23.3	100.7	0	0.0	0	0.0
		4 支 払 基 金 交 付 金	1,107,673,000	25.1	1,081,068,047	24.6	97.6	1,081,068,047	24.6	97.6	0	0.0	0	0.0
		5 県 支 出 金	616,520,000	14.0	621,397,889	14.1	100.8	621,397,889	14.2	100.8	0	0.0	0	0.0
		6 財 産 収 入	20,000	0.1	12,432	0.1	62.2	12,432	0.1	62.2	0	0.0	0	0.0
		7 繰 入 金	659,000,000	14.9	634,271,981	14.4	96.2	634,271,981	14.5	96.2	0	0.0	0	0.0
		8 繰 越 金	114,821,000	2.6	125,033,213	2.8	108.9	125,033,213	2.8	108.9	0	0.0	0	0.0
		9 諸 収 入	11,070,000	0.3	8,539,993	0.2	77.1	8,539,993	0.2	77.1	0	0.0	0	0.0
		計	4,419,000,000	100.0	4,392,958,009	100.0	99.4	4,388,975,489	100.0	99.3	473,300	100.0	3,509,220	100.0
	造 宅 成 地	1 事 業 収 入	83,000,000	88.3	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0	-
		2 繰 越 金	11,000,000	11.7	49,221,819	100.0	447.5	49,221,819	100.0	447.5	0	-	0	-
		計	94,000,000	100.0	49,221,819	100.0	52.4	49,221,819	100.0	52.4	0	-	0	-
	特別会計の計			8,597,000,000		8,649,793,512		100.6	8,596,422,795		100.0	3,615,198		49,755,519
合 計			29,145,585,000		28,049,282,649		96.2	27,755,525,492		95.2	10,199,936		283,557,221	

第 4 表 各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表 (1)

(単位:円・%)

会計名	区 分 款 別		収 入 済 額			すう勢比率（元年度基準）		構 成 比			予算現額に対する割合			
			3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	
一般会計	1	市 税	4,526,360,993	4,881,790,544	4,965,665,321	91.2	98.3	23.6	17.3	26.7	101.9	98.6	98.4	
	2	地 方 譲 与 税	154,934,000	152,036,000	151,003,015	102.6	100.7	0.8	0.5	0.8	100.0	100.0	102.2	
	3	利 子 割 交 付 金	2,993,000	3,504,000	3,250,000	92.1	107.8	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	44.5	
	4	配 当 割 交 付 金	24,750,000	15,777,000	16,654,000	148.6	94.7	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	92.5	
	5	株式等譲渡所得割交付金	26,181,000	17,583,000	9,017,000	290.4	195.0	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	52.1	
	6	法 人 事 業 税 交 付 金	111,290,000	71,061,000	-	皆増	皆増	0.6	0.3	-	100.0	100.0	-	
	7	地 方 消 費 税 交 付 金	933,380,000	857,186,000	695,178,000	134.3	123.3	4.9	3.0	3.7	100.0	100.0	93.8	
	8	環 境 性 能 割 交 付 金	11,321,000	9,351,000	5,218,000	217.0	179.2	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.3	
	9	地 方 特 例 交 付 金	137,379,000	43,099,000	103,840,000	132.3	41.5	0.7	0.2	0.6	100.0	100.0	93.1	
	10	地 方 交 付 税	4,524,071,000	3,958,775,000	3,704,674,000	122.1	106.9	23.6	14.1	19.9	100.0	100.0	98.2	
	11	交通安全対策特別交付金	4,699,000	4,990,000	4,898,000	95.9	101.9	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	92.4	
	12	分 担 金 及 び 負 担 金	82,495,372	71,691,546	154,934,744	53.2	46.3	0.4	0.3	0.8	92.5	87.6	99.9	
	13	使 用 料 及 び 手 数 料	209,572,696	213,621,671	248,854,057	84.2	85.8	1.1	0.8	1.3	89.8	92.8	96.7	
	14	国 庫 支 出 金	3,870,683,153	7,054,332,578	2,073,937,323	186.6	340.1	20.2	25.1	11.1	91.4	94.6	97.4	
	15	県 支 出 金	1,449,505,843	1,165,963,515	1,179,807,637	122.9	98.8	7.6	4.1	6.3	78.2	94.5	99.7	
	16	財 産 収 入	48,100,615	52,690,568	34,656,364	138.8	152.0	0.3	0.2	0.2	103.2	122.1	100.7	
	17	寄 附 金	73,576,196	68,051,316	50,070,995	146.9	135.9	0.4	0.2	0.3	94.6	84.4	145.5	
	18	繰 入 金	755,955,000	6,081,696,683	536,214,000	141.0	1,134.2	3.9	21.6	2.9	73.4	95.5	84.0	
	19	繰 越 金	667,114,091	413,925,012	885,952,389	75.3	46.7	3.5	1.5	4.8	100.0	100.0	100.0	
	20	諸 収 入	656,244,738	648,282,626	347,628,015	188.8	186.5	3.4	2.3	1.9	87.9	75.7	67.3	
	21	市 債	888,496,000	2,368,170,000	3,427,378,000	25.9	69.1	4.6	8.4	18.4	74.4	91.9	93.3	
	○	自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	19,648,000	皆減	皆減	-	-	0.1	-	-	88.1	
		計	19,159,102,697	28,153,578,059	18,618,478,860	102.9	151.2	100.0	100.0	100.0	93.2	95.7	96.0	
特別会計	国民健康保険事業	1	国民健康保険税	618,326,443	622,352,909	643,723,453	96.1	96.7	16.7	17.3	17.5	109.4	107.7	106.3
		2	使用料及び手数料	229,400	249,500	282,800	81.1	88.2	0.1	0.1	0.1	57.4	62.4	70.7
		3	国 庫 支 出 金	1,534,000	11,602,000	2,521,000	60.8	460.2	0.1	0.3	0.1	1,534.0	99.0	104.5
		4	県 支 出 金	2,628,485,054	2,559,279,748	2,584,069,004	101.7	99.0	70.8	71.1	70.4	98.7	97.6	97.6
		5	財 産 収 入	3,021	10,000	2,164	139.6	462.1	0.1	0.1	0.1	30.2	18.9	216.4
		6	繰 入 金	319,978,933	318,370,089	310,426,120	103.1	102.6	8.6	8.8	8.5	97.2	97.7	85.5
		7	繰 越 金	130,655,172	81,472,561	125,130,487	104.4	65.1	3.5	2.3	3.4	165.7	314.1	210.3
		8	諸 収 入	11,705,328	6,441,958	4,520,326	258.9	142.5	0.3	0.2	0.1	177.6	97.7	63.1
			計	3,710,917,351	3,599,778,765	3,670,675,354	101.1	98.1	100.0	100.0	100.0	101.8	100.8	99.6

第 4 表 各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表 (2)

(単位:円・%)

会計 名	区 分 款 別		収 入 済 額			すう勢比率 (元年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合		
			3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
特 別 会 計	後期 高齢者 医療	1 保 険 料	322,558,900	310,770,900	284,846,400	113.2	109.1	72.1	71.2	71.1	102.3	99.1	99.4
		2 使用料及び手数料	45,500	44,800	46,200	98.5	97.0	0.1	0.1	0.1	89.2	87.8	90.6
		3 繰 入 金	121,342,220	121,914,841	106,430,845	114.0	114.5	27.1	27.9	26.6	98.7	100.0	95.9
		4 繰 越 金	3,194,116	3,451,716	9,120,016	35.0	37.8	0.7	0.8	2.3	319,411.6	345,171.6	152.0
		5 諸 収 入	167,400	297,900	160,300	104.4	185.8	0.1	0.1	0.1	11.1	24.6	11.5
		6 国 庫 支 出 金	0	46,000	0	-	皆増	0.0	0.1	0.0	-	100.0	-
		計	447,308,136	436,526,157	400,603,761	111.7	109.0	100.0	100.0	100.0	101.7	99.9	98.9
	介護 保険事業	1 保 険 料	896,794,600	874,213,700	885,469,132	101.3	98.7	20.4	20.6	21.4	100.1	101.1	100.8
		2 使用料及び手数料	71,800	82,500	88,000	81.6	93.8	0.1	0.1	0.1	71.8	82.5	88.0
		3 国 庫 支 出 金	1,021,785,534	995,312,791	943,569,945	108.3	105.5	23.3	23.4	22.8	100.7	99.9	98.2
		4 支 払 基 金 交 付 金	1,081,068,047	1,064,775,523	1,031,977,000	104.8	103.2	24.6	25.1	24.9	97.6	97.3	96.5
		5 県 支 出 金	621,397,889	605,452,456	583,578,731	106.5	103.7	14.2	14.3	14.1	100.8	99.8	97.8
		6 財 産 収 入	12,432	127,387	81,758	15.2	155.8	0.1	0.1	0.1	62.2	84.9	81.8
		7 繰 入 金	634,271,981	620,634,751	593,579,853	106.9	104.6	14.5	14.6	14.3	96.2	95.9	96.4
		8 繰 越 金	125,033,213	75,993,399	96,165,791	130.0	79.0	2.8	1.8	2.3	108.9	239.0	135.9
		9 諸 収 入	8,539,993	7,834,530	8,551,551	99.9	91.6	0.2	0.2	0.2	77.1	69.0	75.1
		計	4,388,975,489	4,244,427,037	4,143,061,761	105.9	102.4	100.0	100.0	100.0	99.3	99.8	98.6
	成 宅 事 地 業 造	1 事 業 収 入	0	86,733,005	26,588,872	皆減	326.2	0.0	78.3	54.4	0.0	109.8	44.3
		2 繰 越 金	49,221,819	24,058,396	22,308,781	220.6	107.8	100.0	21.7	45.6	447.5	-	-
		計	49,221,819	110,791,401	48,897,653	100.7	226.6	100.0	100.0	100.0	52.4	140.2	81.5
	業ガ 清ス 算事	1 財 産 収 入	0	4,428,258,345	-	-	皆増	-	100.0	-	-	100.0	-
		2 諸 収 入	0	472,762,515	-	-	皆増	-	10.7	-	-	100.0	-
		計	0	4,428,258,345	-	-	皆増	-	100.0	-	-	100.0	-
		特別会計の計	8,596,422,795	13,292,544,220	8,263,238,529	104.0	160.9				100.0	100.4	98.9
合 計			27,755,525,492	41,446,122,279	26,881,717,389	103.3	154.2				95.2	97.1	96.9

第 5 表 市 税 収 入 状 況

(単位:円・%)

区 分 税 目 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
			現年課税分	滞納繰越分	環境性能割	計	構 成 率	予算現額 に対する 割 合		現年課税分	滞納繰越分	計
1 市 民 税	1,894,700,000	1,914,280,715	1,885,225,288	8,178,231		1,893,403,519	41.8	99.9	817,038	9,262,032	10,798,126	20,060,158
2 固 定 資 産 税	1,963,400,000	2,069,313,305	2,017,994,228	11,712,000		2,029,706,228	44.8	103.4	5,068,622	13,858,524	20,679,931	34,538,455
3 軽 自 動 車 税	145,000,000	147,843,066	140,157,900	449,766	5,095,800	145,703,466	3.2	100.5	103,600	760,800	1,275,200	2,036,000
4 市 た ば こ 税	228,100,000	240,185,116	240,185,116	0		240,185,116	5.3	105.3	0	0	0	0
5 都 市 計 画 税	212,300,000	221,622,946	216,090,403	1,272,261		217,362,664	4.8	102.4	549,278	1,464,445	2,246,559	3,711,004
計	4,443,500,000	4,593,245,148	4,499,652,935	21,612,258	5,095,800	4,526,360,993	100.0	101.9	6,538,538	25,345,801	34,999,816	60,345,617

83

第 6 表 市 税 収 入 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分 税 目 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		予算現額に対する 収入済額の割合		調定額に対する 収入済額の割合		収入済額の 構成比率		収入済額のすう勢 比率(元年度基準)	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
1 市 民 税	1,894,700,000	2,213,400,000	1,914,280,715	2,170,407,759	1,893,403,519	2,150,034,372	99.9	97.1	98.9	99.1	41.8	44.0	84.5	95.9
2 固 定 資 産 税	1,963,400,000	2,144,600,000	2,069,313,305	2,175,891,733	2,029,706,228	2,135,315,824	103.4	99.6	98.1	98.1	44.8	43.7	95.2	100.2
3 軽 自 動 車 税	145,000,000	139,100,000	147,843,066	142,847,221	145,703,466	140,879,800	100.5	101.3	98.6	98.6	3.2	2.9	109.0	105.4
4 市 た ば こ 税	228,100,000	223,700,000	240,185,116	224,338,245	240,185,116	224,338,245	105.3	100.3	100.0	100.0	5.3	4.6	105.1	98.2
5 都 市 計 画 税	212,300,000	230,100,000	221,622,946	235,631,005	217,362,664	231,222,303	102.4	100.5	98.1	98.1	4.8	4.7	94.4	100.5
合 計	4,443,500,000	4,950,900,000	4,593,245,148	4,949,115,963	4,526,360,993	4,881,790,544	101.9	98.6	98.5	98.6	100.0	100.0	91.2	98.3

第 7 表 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表 (1)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
				金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
一 般 会 計	1 議 会 費	141,306,000	0.7	133,321,039	0.7	94.3	0	0	0	0	0.0	0.0	7,984,961	0.6	5.7
	2 総 務 費	2,373,450,000	11.6	2,145,123,026	11.9	90.4	0	2,970,000	0	2,970,000	0.2	0.1	225,356,974	16.6	9.5
	3 民 生 費	7,069,431,000	34.4	6,677,923,118	37.1	94.5	0	101,086,000	0	101,086,000	8.3	1.4	290,421,882	21.4	4.1
	4 衛 生 費	2,078,457,000	10.1	1,824,474,962	10.1	87.8	0	86,394,000	0	86,394,000	7.1	4.2	167,588,038	12.3	8.1
	5 労 働 費	38,926,000	0.2	37,790,360	0.2	97.1	0	0	0	0	0.0	0.0	1,135,640	0.1	2.9
	6 農 林 水 産 業 費	501,602,000	2.4	451,574,164	2.5	90.0	0	30,000,000	0	30,000,000	2.5	6.0	20,027,836	1.5	4.0
	7 商 工 費	1,773,326,000	8.6	822,742,004	4.6	46.4	0	539,241,000	0	539,241,000	44.5	30.4	411,342,996	30.3	23.2
	8 土 木 費	2,788,877,000	13.6	2,297,776,427	12.8	82.4	0	389,800,000	0	389,800,000	32.1	14.0	101,300,573	7.5	3.6
	9 消 防 費	608,479,000	3.0	584,617,245	3.3	96.1	0	0	0	0	0.0	0.0	23,861,755	1.8	3.9
	10 教 育 費	1,372,888,000	6.7	1,208,639,890	6.7	88.0	0	63,376,000	0	63,376,000	5.2	4.6	100,872,110	7.4	7.3
	11 災 害 復 旧 費	3,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	3,000	0.1	100.0
	12 公 債 費	1,801,839,000	8.8	1,794,494,726	10.0	99.6	0	0	0	0	0.0	0.0	7,344,274	0.5	0.4
	13 諸 支 出 金	1,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.1	100.0
	14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0	0	0.0	-	0	0.0	-
計		20,548,585,000	100.0	17,978,476,961	100.0	87.5	0	1,212,867,000	0	1,212,867,000	100.0	5.9	1,357,241,039	100.0	6.6
特 別 会 計	国民健康保険事業	1 総 務 費	85,353,000	2.3	78,213,939	2.2	91.6	0	0	0	-	0.0	7,139,061	9.3	8.4
		2 保 険 給 付 費	2,626,167,000	72.1	2,578,884,735	72.3	98.2	0	0	0	-	0.0	47,282,265	61.5	1.8
		3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	797,234,000	21.9	797,232,211	22.3	99.9	0	0	0	-	0.0	1,789	0.1	0.1
		4 保 健 事 業 費	53,840,000	1.5	37,380,770	1.0	69.4	0	0	0	-	0.0	16,459,230	21.4	30.6
		5 基 金 積 立 金	50,010,000	1.4	50,003,021	1.4	99.9	0	0	0	-	0.0	6,979	0.1	0.1
		6 諸 支 出 金	30,649,000	0.8	25,432,348	0.7	83.0	0	0	0	-	0.0	5,216,652	6.8	17.0
		7 予 備 費	747,000	0.1	0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	747,000	1.0	100.0
		計	3,644,000,000	100.0	3,567,147,024	100.0	97.9	0	0	0	-	0.0	76,852,976	100.0	2.1

第 7 表 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表 (2)

(単位:円・%)

会計 名	区 分 款 別		予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療	1 総 務 費	13,087,000	3.0	11,939,382	2.7	91.2	0	0	0	0	-	0.0	1,147,618	42.6	8.8
		2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	425,448,000	96.7	425,201,238	97.2	99.9	0	0	0	0	-	0.0	246,762	9.2	0.1
		3 諸 支 出 金	600,000	0.1	167,400	0.1	27.9	0	0	0	0	-	0.0	432,600	16.1	72.1
		4 予 備 費	865,000	0.2	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	865,000	32.1	100.0
		計	440,000,000	100.0	437,308,020	100.0	99.4	0	0	0	0	-	0.0	2,691,980	100.0	0.6
	介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	90,732,000	2.1	82,149,956	1.9	90.5	0	0	0	0	-	0.0	8,582,044	5.4	9.5
		2 保 険 給 付 費	3,939,280,000	89.1	3,810,184,135	89.4	96.7	0	0	0	0	-	0.0	129,095,865	81.3	3.3
		3 地 域 支 援 事 業 費	277,411,000	6.3	258,161,993	6.1	93.1	0	0	0	0	-	0.0	19,249,007	12.1	6.9
		4 基 金 積 立 金	50,020,000	1.1	50,020,000	1.2	100.0	0	0	0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
		5 諸 支 出 金	61,557,000	1.4	59,636,097	1.4	96.9	0	0	0	0	-	0.0	1,920,903	1.2	3.1
		計	4,419,000,000	100.0	4,260,152,181	100.0	96.4	0	0	0	0	-	0.0	158,847,819	100.0	3.6
	宅 地 造 成 事 業	1 総 務 費	6,161,000	6.6	4,853,198	24.6	78.8	0	0	0	0	-	0.0	1,307,802	1.8	21.2
		2 事 業 費	19,739,000	21.0	14,912,275	75.4	75.5	0	0	0	0	-	0.0	4,826,725	6.5	24.5
		3 諸 支 出 金	68,000,000	72.3	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	68,000,000	91.6	100.0
		4 予 備 費	100,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	100,000	0.1	100.0
		計	94,000,000	100.0	19,765,473	100.0	21.0	0	0	0	0	-	0.0	74,234,527	100.0	79.0
		特別会計の計	8,597,000,000		8,284,372,698		96.4	0	0	0	0		0.0	312,627,302		3.6
合 計			29,145,585,000		26,262,849,659		90.1	0	1,212,867,000	0	1,212,867,000		4.2	1,669,868,341		5.7

第 8 表 各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表 (1)

(単位:円・%)

会計名	区 分 款 別		支 出 済 額			すう勢比率(元年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合			
			3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	
一般会計	1	議会費	133,321,039	130,749,912	141,433,293	94.3	92.4	0.7	0.5	0.8	94.3	92.4	93.5	
	2	総務費	2,145,123,026	10,927,927,189	2,183,034,546	98.3	500.6	11.9	39.8	12.0	90.4	97.9	95.0	
	3	民生費	6,677,923,118	5,697,423,752	5,391,836,804	123.9	105.7	37.1	20.7	29.6	94.5	93.9	96.2	
	4	衛生費	1,824,474,962	3,050,467,395	3,687,469,975	49.5	82.7	10.1	11.1	20.3	87.8	94.2	97.9	
	5	労働費	37,790,360	33,670,602	35,693,250	105.9	94.3	0.2	0.1	0.2	97.1	82.7	96.6	
	6	農林水産業費	451,574,164	444,504,031	486,681,423	92.8	91.3	2.5	1.6	2.7	90.0	93.6	94.2	
	7	商工費	822,742,004	1,070,994,708	369,830,899	222.5	289.6	4.6	3.9	2.0	46.4	70.0	63.0	
	8	土木費	2,297,776,427	2,379,187,909	2,269,262,043	101.3	104.8	12.8	8.7	12.5	82.4	84.3	90.5	
	9	消防費	584,617,245	640,651,650	688,226,088	84.9	93.1	3.3	2.3	3.8	96.1	94.7	97.1	
	10	教育費	1,208,639,890	1,525,406,582	1,398,155,409	86.4	109.1	6.7	5.5	7.7	88.0	90.4	84.1	
	11	災害復旧費	0	0	2,880,360	皆減	皆減	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	90.9	
	12	公債費	1,794,494,726	1,585,480,238	1,550,049,758	115.8	102.3	10.0	5.8	8.5	99.6	99.9	99.9	
	13	諸支出金	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	14	予備費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	
		計	17,978,476,961	27,486,463,968	18,204,553,848	98.8	151.0	100.0	100.0	100.0	87.5	93.4	93.8	
特別会計	国民健康保険事業	1	総務費	78,213,939	78,241,248	76,876,072	101.7	101.8	2.2	2.3	2.1	91.6	94.3	94.7
		2	保険給付費	2,578,884,735	2,503,684,961	2,534,870,729	101.7	98.8	72.3	72.2	70.6	98.2	97.1	97.0
		3	国民健康保険 事業費納付金	797,232,211	837,570,625	873,904,453	91.2	95.8	22.3	24.1	24.3	99.9	99.9	99.9
		4	保健事業費	37,380,770	34,101,562	40,078,095	93.3	85.1	1.0	1.0	1.1	69.4	66.9	76.1
		5	基金積立金	50,003,021	10,000	50,002,164	100.0	0.0	1.4	0.1	1.4	99.9	18.9	99.9
		6	諸支出金	25,432,348	15,515,197	13,471,280	188.8	115.2	0.7	0.4	0.4	83.0	74.0	95.1
		7	予備費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			計	3,567,147,024	3,469,123,593	3,589,202,793	99.4	96.7	100.0	100.0	100.0	97.9	97.2	97.4

第 8 表 各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表 (2)

(単位:円・%)

会計名	区 分 款 別		支 出 済 額			すう勢比率(元年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合		
			3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
特別会計	後期高齢者医療	1 総 務 費	11,939,382	12,042,550	9,362,846	127.5	128.6	2.7	2.8	2.4	91.2	82.8	67.4
		2 後期高齢者医療 広域連合納付金	425,201,238	421,010,491	387,644,099	109.7	108.6	97.2	97.2	97.6	99.9	99.9	99.5
		3 諸 支 出 金	167,400	279,000	145,100	115.4	192.3	0.1	0.1	0.1	27.9	46.5	24.2
		4 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		計	437,308,020	433,332,041	397,152,045	110.1	109.1	100.0	100.0	100.0	99.4	99.2	98.1
	介護保険事業	1 総 務 費	82,149,956	81,613,309	78,984,860	104.0	103.3	1.9	2.0	1.9	90.5	89.6	93.2
		2 保 険 給 付 費	3,810,184,135	3,764,431,292	3,689,783,848	103.3	102.0	89.4	91.4	90.7	96.7	97.3	97.1
		3 地域支援事業費	258,161,993	246,696,077	234,891,567	109.9	105.0	6.1	6.0	5.8	93.1	92.8	93.0
		4 基金積立金	50,020,000	5,450,000	100,000	50,020.0	5,450.0	1.2	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
		5 諸 支 出 金	59,636,097	21,203,146	63,308,087	94.2	33.5	1.4	0.5	1.6	96.9	97.3	97.4
		計	4,260,152,181	4,119,393,824	4,067,068,362	104.7	101.3	100.0	100.0	100.0	96.4	96.9	96.8
	宅地造成事業	1 総 務 費	4,853,198	5,468,853	5,351,837	90.7	102.2	24.6	8.9	21.5	78.8	90.7	91.8
		2 事 業 費	14,912,275	11,700,729	4,987,420	299.0	234.6	75.4	19.0	20.1	75.5	41.1	12.6
		3 諸 支 出 金	0	44,400,000	14,500,000	皆減	306.2	0.0	72.1	58.4	0.0	100.0	100.0
		4 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		計	19,765,473	61,569,582	24,839,257	79.6	247.9	100.0	100.0	100.0	21.0	77.9	41.4
	ガス事業清算	1 ガス事業清算費	0	187,199,177	-	-	皆増	-	3.8	-	-	99.9	-
		2 諸 支 出 金	0	4,713,821,683	-	-	皆増	-	96.2	-	-	99.9	-
		3 予 備 費	0	0	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-
		計	0	4,901,020,860	-	-	皆増	-	100.0	-	-	99.9	-
		特別会計の計	8,284,372,698	12,984,439,900	8,078,262,457	102.6	160.7				96.4	98.1	96.7
合 計			26,262,849,659	40,470,903,868	26,282,816,305	99.9	154.0				90.1	94.9	94.7

第 9 表 各 会 計 節 別 歳 出 集 計 表 (1)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 節 別		支 出 済 額		増減額	増減率	構 成 比	
			3年度	2年度			3年度	2年度
一 般 会 計	1	報 酬	504,106,630	489,331,637	14,774,993	3.0	2.8	1.8
	2	給 料	1,123,628,215	1,121,713,617	1,914,598	0.2	6.2	4.1
	3	職 員 手 当 等	901,555,930	998,373,972	△ 96,818,042	△ 9.7	5.0	3.6
	4	共 済 費	453,701,995	449,217,342	4,484,653	1.0	2.5	1.6
	7	報 償 費	64,753,826	48,089,216	16,664,610	34.7	0.4	0.2
	8	旅 費	19,608,736	17,101,425	2,507,311	14.7	0.1	0.1
	9	交 際 費	447,177	213,130	234,047	109.8	0.1	0.1
	10	需 用 費	689,167,462	655,703,003	33,464,459	5.1	3.8	2.4
	11	役 務 費	133,349,736	129,170,545	4,179,191	3.2	0.7	0.5
	12	委 託 料	2,756,436,520	2,737,682,892	18,753,628	0.7	15.3	10.0
	13	使用料及び賃借料	236,469,331	234,530,104	1,939,227	0.8	1.3	0.9
	14	工 事 請 負 費	552,211,453	530,636,880	21,574,573	4.1	3.1	1.9
	15	原 材 料 費	1,590,109	5,822,278	△ 4,232,169	△ 72.7	0.1	0.1
	16	公有財産購入費	18,277,705	14,581,914	3,695,791	25.3	0.1	0.1
	17	備 品 購 入 費	54,852,733	268,230,926	△ 213,378,193	△ 79.6	0.3	1.0
	18	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	3,647,015,594	6,954,253,595	△ 3,307,238,001	△ 47.6	20.3	25.3
	19	扶 助 費	2,094,505,197	2,045,721,241	48,783,956	2.4	11.7	7.4
	20	貸 付 金	49,360,000	76,010,000	△ 26,650,000	△ 35.1	0.3	0.3
	21	補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	41,037,705	25,184,316	15,853,389	62.9	0.2	0.1
	22	償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	1,892,742,373	1,684,765,341	207,977,032	12.3	10.5	6.1
	23	投資及び出資金	0	75,000,000	△ 75,000,000	皆減	0.0	0.3
	24	積 立 金	361,244,000	5,040,488,000	△ 4,679,244,000	△ 92.8	2.0	18.3
	25	寄 附 金	0	2,982,000	△ 2,982,000	皆減	0.0	0.1
	26	公 課 費	1,999,400	1,877,200	122,200	6.5	0.1	0.1
	27	繰 出 金	2,380,415,134	3,879,783,394	△ 1,499,368,260	△ 38.6	13.2	14.1
	計		17,978,476,961	27,486,463,968	△ 9,507,987,007	△ 34.6	100.0	100.0

(単位:円・%)

会計 名		区 分 節 別		支 出 済 額		増減額	増減率	構 成 比	
				3年度	2年度			3年度	2年度
		特 別 会 計	国民健康保険事業	1	報 酬	14,438,616	14,462,631	△ 24,015	△ 0.2
2	給 料			23,090,087	25,422,300	△ 2,332,213	△ 9.2	0.6	0.7
3	職員手当等			13,844,218	13,391,409	452,809	3.4	0.4	0.4
4	共 済 費			9,989,269	10,490,595	△ 501,326	△ 4.8	0.3	0.3
7	報 償 費			234,533	262,889	△ 28,356	△ 10.8	0.1	0.1
8	旅 費			215,365	211,193	4,172	2.0	0.1	0.1
10	需 用 費			2,991,725	3,227,341	△ 235,616	△ 7.3	0.1	0.1
11	役 務 費			4,717,471	4,761,187	△ 43,716	△ 0.9	0.1	0.1
12	委 託 料			46,192,239	40,203,922	5,988,317	14.9	1.3	1.2
13	使 用 料 借 及 び 賃 借 料			86,944	81,544	5,400	6.6	0.1	0.1
18	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金			3,375,911,188	3,341,083,385	34,827,803	1.0	94.6	96.3
21	補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金			0	0	0	-	0.0	0.0
22	償 還 金 利 子 料 及 び 割 引			25,432,348	15,515,197	9,917,151	63.9	0.7	0.4
24	積 立 金			50,003,021	10,000	49,993,021	499,930.2	1.4	0.1
計				3,567,147,024	3,469,123,593	98,023,431	2.8	100.0	100.0
後期高齢者医療	2		給 料	3,797,400	3,715,800	81,600	2.2	0.9	0.9
	3		職員手当等	2,128,638	2,098,417	30,221	1.4	0.5	0.5
	4		共 済 費	1,264,462	1,212,095	52,367	4.3	0.3	0.3
	8		旅 費	0	0	0	-	0.0	0.0
	10		需 用 費	985,385	1,065,240	△ 79,855	△ 7.5	0.2	0.2
	11		役 務 費	2,477,000	2,460,000	17,000	0.7	0.6	0.6
	12		委 託 料	354,737	568,318	△ 213,581	△ 37.6	0.1	0.1
	13		使 用 料 借 及 び 賃 借 料	345,760	340,680	5,080	1.5	0.1	0.1
	18		負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	425,787,238	421,592,491	4,194,747	1.0	97.4	97.3
	22		償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	167,400	279,000	△ 111,600	△ 40.0	0.1	0.1
	計		437,308,020	433,332,041	3,975,979	0.9	100.0	100.0	

第 9 表 各 会 計 節 別 歳 出 集 計 表 (2)

(単位:円・%)

会計名		区 分 節 別		支 出 済 額		増減額	増減率	構 成 比	
				3年度	2年度			3年度	2年度
		特 別 会 計	介護保険事業	1 報 酬	29,184,848			27,679,159	1,505,689
2 給 料	17,892,300			18,014,442	△ 122,142	△ 0.7	0.4	0.4	
3 職員手当等	13,641,186			12,041,175	1,600,011	13.3	0.3	0.3	
4 共 済 費	9,894,108			9,394,015	500,093	5.3	0.2	0.2	
7 報 償 費	354,100			322,800	31,300	9.7	0.1	0.1	
8 旅 費	545,690			473,550	72,140	15.2	0.1	0.1	
10 需 用 費	14,706,026			5,346,824	9,359,202	175.0	0.3	0.1	
11 役 務 費	15,539,079			14,205,112	1,333,967	9.4	0.4	0.3	
12 委 託 料	85,497,009			86,004,301	△ 507,292	△ 0.6	2.0	2.1	
13 使用料及び借賃	4,955,158			4,914,616	40,542	0.8	0.1	0.1	
17 備品購入費	2,682,991			11,648,791	△ 8,965,800	△ 77.0	0.1	0.3	
18 負担金補助金及び交付金	3,955,591,389			3,902,695,893	52,895,496	1.4	92.9	94.7	
22 償還金及び割引料	59,636,097			21,203,146	38,432,951	181.3	1.4	0.5	
24 積 立 金	50,020,000			5,450,000	44,570,000	817.8	1.2	0.1	
26 公 課 費	12,200			0	12,200	皆増	0.1	0.0	
計				4,260,152,181	4,119,393,824	140,758,357	3.4	100.0	100.0
宅地造成事業	2 給 料		2,636,700	2,943,600	△ 306,900	△ 10.4	13.3	4.8	
	3 職員手当等		1,437,223	1,588,158	△ 150,935	△ 9.5	7.3	2.6	
	4 共 済 費		779,275	937,095	△ 157,820	△ 16.8	3.9	1.5	
	7 報 償 費		0	1,000,000	△ 1,000,000	皆減	0.0	1.6	
	8 旅 費		0	0	0	－	0.0	0.0	
	10 需 用 費		3,850	89,770	△ 85,920	△ 95.7	0.1	0.1	
	11 役 務 費		0	3,324,186	△ 3,324,186	皆減	0.0	5.4	
	12 委 託 料		3,144,425	4,467,773	△ 1,323,348	△ 29.6	15.9	7.3	
	14 工事請負費		0	0	0	－	0.0	0.0	
	18 負担金補助金及び交付金		11,764,000	2,819,000	8,945,000	317.3	59.5	4.6	
	27 繰 出 金		0	44,400,000	△ 44,400,000	皆減	0.0	72.1	
	計		19,765,473	61,569,582	△ 41,804,109	△ 67.9	100.0	100.0	

(単位:円・%)

会計名		節 別 区 分		支 出 済 額		増減額	増減率	構 成 比	
				3年度	2年度			3年度	2年度
特 別 会 計	ガス事業清算	1	報 酬	0	298,500	△ 298,500	皆減	-	0.1
		3	職 員 手 当 等	0	5,145,827	△ 5,145,827	皆減	-	0.1
		4	共 済 費	0	36,061	△ 36,061	皆減	-	0.1
		8	旅 費	0	6,200	△ 6,200	皆減	-	0.1
		10	需 用 費	0	5,498,418	△ 5,498,418	皆減	-	0.1
		11	役 務 費	0	777,446	△ 777,446	皆減	-	0.1
		12	委 託 料	0	5,860,430	△ 5,860,430	皆減	-	0.1
		13	使 用 料 及 び 賃 借 料	0	491,197	△ 491,197	皆減	-	0.1
		14	工 事 請 負 費	0	0	0	-	-	0.0
		15	原 材 料 費	0	88,510,998	△ 88,510,998	皆減	-	1.8
		18	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	0	72,968,300	△ 72,968,300	皆減	-	1.5
		26	公 課 費	0	7,605,800	△ 7,605,800	皆減	-	0.2
		27	繰 出 金	0	4,713,821,683	△ 4,713,821,683	皆減	-	96.2
			計	0	4,901,020,860	△ 4,901,020,860	皆減	-	100.0
		計		8,284,372,698	12,984,439,900	△ 4,700,067,202	△ 36.2		
	合 計		26,262,849,659	40,470,903,868	△ 14,208,054,209	△ 35.1			

第 10 表 市 債 の 状 況

(単位:千円)

区 分		2年度末 現在高	3年度 借入額	3年度元利償還額			3年度末 現在高
				元 金	利 子	計	
一 般 会 社	公 共 事 業 等 債	2,264,100	118,100	251,451	10,311	261,762	2,130,749
	防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	0	69,600	0	0	0	69,600
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	27,912	0	1,289	74	1,363	26,623
	災 害 復 旧 事 業 債	51,451	0	14,982	49	15,031	36,469
	(1) 単独災害復旧事業債	18,126	0	7,155	16	7,171	10,971
	(2) 補助災害復旧事業債	33,325	0	7,827	33	7,860	25,498
	(旧) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	98,679		46,269	304	46,573	52,410
	(1) 補助・直轄事業	21,859		10,907	77	10,984	10,952
	(2) 継ぎ足し単独事業	2,024		1,010	7	1,017	1,014
	(3) 緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	74,796		34,352	220	34,572	40,444
	全 国 防 災 事 業 債	76,667		17,248	126	17,374	59,419
	教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	5,771,016	47,700	365,745	24,533	390,278	5,452,971
	(1) 学校教育施設等整備事業債	2,653,882	7,900	222,947	19,103	242,050	2,438,835
	(2) 社会福祉施設整備事業債	11,675	0	1,635	3	1,638	10,040
	(3) 一般廃棄物処理事業債	2,955,684	9,200	122,283	5,268	127,551	2,842,601
	(4) 一般補助施設整備等事業債	149,775	30,600	18,880	159	19,039	161,495
	一 般 単 独 事 業 債	1,265,325	135,900	230,983	5,072	236,055	1,170,242
	行 政 改 革 推 進 債	374,400	0	23,400	715	24,115	351,000
	退 職 手 当 債	107,171	0	16,486	145	16,631	90,685
	地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金	4,000		500	0	500	3,500
計	財 源 対 策 債	1,017,581	59,100	72,854	4,070	76,924	1,003,827
	減 収 補 て ん 債	36,269	0	174	20	194	36,095
	減 税 補 て ん 債	53,616		16,032	97	16,129	37,584
	臨 時 財 政 対 策 債	6,717,644	458,096	664,263	12,981	677,244	6,511,477
	県 貸 付 金	0	2,500	2,500	0	2,500	0
	そ の 他	3,849,600	0	0	14,321	14,321	3,849,600
	合 計	21,715,431	890,996	1,724,176	72,818	1,796,994	20,882,251

(注) 本表の数値は、総務省の「地方財政状況調査」資料による。